
第2期 能美創生総合戦略 (再改訂版)

2020年3月 策定

2022年4月 改訂

2024年6月 再改訂

能 美 市

目 次

1. はじめに	1
1-1. 再改訂の趣旨	1
1-2. 計画期間	2
1-3. 推進体制	2
2. 本市を取り巻く動向	3
2-1. 上位関連計画の方向性	3
2-2. 地域幸福度（Well-Being）指標	8
2-3. 本市の特性と戦略立案の方向性	13
3. 基本方針・基本目標	15
3-1. 能美創生の基本方針	15
3-2. 能美創生の基本目標	16
3-3. SDGs を踏まえた戦略の実現	18
4. 具体的施策と定量的指標	19
4-1. しごとづくり	19
4-2. ひとつなぎ	25
4-3. ひとつづくり	31
4-4. くらしみがき	37
4-5. まちづくり	41
4-6. しくみづくり	47
用語解説	50

1. はじめに

1-1. 再改訂の趣旨

本市では、2020年3月に「第2期能美創生総合戦略」を策定し、①しごとづくり、②ひとつなぎ、③ひとづくり、④まちづくり、⑤しくみづくりの5つの視点から、地方創生に関する各種施策を進めてきた。その後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、ひとの流れや地域経済の停滞が余儀なくされ、働き方や暮らし方に対する意識や社会環境が大きく変化した。このことを踏まえ、本市では2022年4月に「第2期能美創生総合戦略（改訂版）」を策定し、ウィズコロナに対応した各種施策を展開してきた。そして2023年5月には、新型コロナウイルスが感染症法上5類に移行されたことにより、社会経済活動が活発化し、コロナ前の日常を取り戻しつつある。

こうした中、本市では好調な企業誘致に加え、地元企業の活発な設備投資等による市内事業者の人材不足、大雨や地震など頻発・激甚化している自然災害、弱体化する地域コミュニティ、北陸新幹線県内全線開業による交流人口の拡大など、喫緊の課題や大きな社会変化をもたらす機会が生じている。特に、2024年1月1日、最大震度7を記録した「令和6年能登半島地震」が発生し、防災・減災への対応が急務の課題となっている。さらに、デジタル技術と市民力・地域力を融合し、すべての市民がいつまでも安心して暮らし続けられる、便利で快適に暮らせる「能美スマートインクルーシブシティ」構想を掲げ、全国に先駆けた事業をはじめ、様々な分野でデジタル技術を活かした取組を始めている。

一方、国では、コロナ禍を契機としたテレワークの普及や地方移住の関心の高まりなど、社会情勢が大きく変化してきていることを受け、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年度～2027年度）」を策定。デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させ、「全国どこでも誰もが快適に暮らせる社会」を目指すこととしている。また、年々深刻化する少子化への対策として、2023年4月に「こども未来戦略会議」を組成し、同年6月に「こども未来戦略方針」を策定。目指す社会像に向けた3つの基本理念（若い世代の所得を増やす／社会全体の構造・意識を変える／全ての子育て世帯を切れ目なく支援する）を掲げ、「加速化プラン」（今後3年間の集中的な取組）やその財源確保の方向性を示し、2023年12月に「戦略」が策定されている。さらに、地方創生の新たな評価指標の一つとして「地域幸福度（Well-Being）指標」が設定され、強みや弱みを定量的・定性的に把握できる仕組みが構築されている。

このような本市を取り巻く環境や国全体の方向性、時代の趨勢を踏まえ、あらゆる分野においてSDGsの理念とデジタル活用、それらの施策の実践を通じたWell-Being指標の向上を推進していくため、「第2期能美創生総合戦略（再改訂版）」を策定する。

1. はじめに

1-2. 計画期間

本戦略（再改訂版）の計画期間は、2024～2026年度の3年間とし、次期の総合計画と総合戦略の改訂を同時に行うことを想定する。

【総合計画及び総合戦略の計画期間】

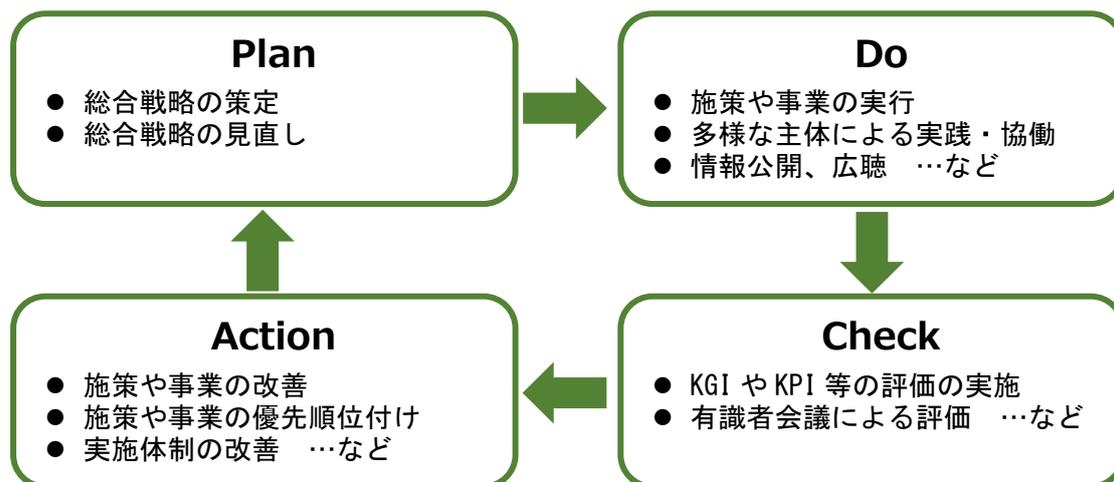
項目/年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
総合計画	第2次総合計画							第3次
総合戦略	第2期 総合戦略	第2期総合戦略 (改訂版)		第2期総合戦略 (再改訂版)			第3期	

1-3. 推進体制

本戦略の具体的施策における重要目標達成指標（KGI）及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況は、担当課・関係課で随時確認し、必要に応じて有識者会議等の助言・指導を得ながら実施する。

本戦略の実現性を高めるため、「計画→実行→評価→改善」のPDCAサイクルに沿って組織的・継続的な進行管理を行っていく。

【PDCAサイクルによる継続的な進行管理】



2. 本市を取り巻く動向

2-1. 上位関連計画の方向性

1) デジタル田園都市国家構想総合戦略【国】

国全体の地方創生を推進する内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣府地方創生推進事務局）では、2019年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020年7月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を策定し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を打ち出した。これを受け、2020年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われ、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を提示した。

その後、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定され、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決や魅力向上の取組の深化・加速化を図ることを提示した。

地域においては、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組の推進が求められている。

また、国においては、デジタル実装の前提となる①ハード・ソフトのデジタル基盤整備、②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組という3つの取組を強力に推進し、地方のデジタル化を支援するほか、スマートシティ・スーパーシティやSDGs未来都市等の多様な観点から、地方が目指すべき地域のモデルを示すことで、地域住民を含めた様々な関係者を包括的に巻き込み、セクターの壁を越えた円滑な意思決定・意思疎通を促進することも掲げられている。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略における施策の方向】

施策の方向 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化 ① 地方に仕事をつくる スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等 ② 人の流れをつくる 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等 ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、子ども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等 ④ 魅力的な地域をつくる 教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靭化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等		デジタル実装の基礎条件整備 デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進 ① デジタル基盤の整備 デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等 ② デジタル人材の育成・確保 デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への集約促進、女性デジタル人材の育成・確保等 ③ 誰一人取り残されないための取組 デジタル推進委員の活用、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等
地域ビジョンの実現に向けた施策関連連携・地域間連携の推進 <モデル地域ビジョンの例> ■スマートシティスーパーシティ ■SDGs未来都市 ■「デジタル」中山間地域 ■観光先行地域 ■重要産業分野の例 ■地域交通のり・デザイン ■遠隔医療 ■地方自治テレワーク ■地域防災力の向上 ■教育DX ■観光DX		
地域間連携の例 <施策関連の取りまとめ> 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示 <重点支援> モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援 <優良事例の顕彰等> 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、模倣等 <伴走型支援> ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援 <地域間連携の例> デジタルを活用した取組の深化 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用取組を促進 <重点支援> 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援 <優良事例の顕彰等> 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有		

出典：デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023年度～2027年度）概要版

2. 本市を取り巻く動向

2) こども未来戦略方針【国】

長年の課題である我が国の少子化は、近年、その深刻さを増しており、静かなる有事とも言うべき状況である。社会経済の持続的な発展を実現し、社会保障制度や地域社会の維持を図るためにも、あらゆる政策手段を組み合わせ、従来とは次元の異なる少子化対策に果敢に取り組んでいく必要がある。そのためには、こども・子育て政策の強化について、具体的な施策の内容、予算、財源の在り方について検討する必要がある。このため政府では、こども・子育て政策に係る関係閣僚、有識者、子育ての当事者・関係者、関係団体の参画により、2023年4月に「こども未来戦略会議」を組成し、同年6月に「こども未来戦略方針」を策定している。

本戦略方針では、目指す社会像に向けた3つの基本理念として、「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全ての子育て世帯を切れ目なく支援する」を掲げ、今後3年間の集中的な取組として『加速化プラン』が示されている。

なお、本戦略方針に基づき、2023年12月に「戦略」が策定され、こども・子育て政策の抜本的な強化に向け、少子化の克服に向けた基本的な政策の企画立案・総合調整をつかさどる「こども家庭庁」が中心となり、文部科学省や厚生労働省等の関係省庁と連携し、若い世代や子育て当事者の視点に立って、政府を挙げて取り組んでいく旨が記載されている。本戦略方針は、本市の戦略・施策を推進していくにあたって密接に関係するものであり、今後策定される国の「戦略」の動向も注視し、本市のこども・子育て施策をより充実・実践していくことが求められる。

【少子化対策「加速化プラン」の概要】

少子化対策「加速化プラン」

①若い世代の所得を増やす

児童手当

- ☑ 所得制限撤廃
- ☑ 支給期間3年延長（高校卒業まで）
- ☑ 第三子以降は3万円に倍増

高等教育（大学等）

- ☑ 授業料減免（高等教育の無償化）の拡大
- ☑ 子育て期の貸与型奨学金の返済負担の緩和
- ☑ 授業料後払い制度の抜本拡充

出産

- ☑ 出産育児一時金を42万円から50万円に大幅に引上げ
- ☑ 2026年度から、出産費用の保険適用などを進める

働く子育て世帯の収入増

- ☑ 106万円の壁を超えても手取り収入が逆転しない
- ☑ 週20時間未満のパートの方々→雇用保険の適用を拡大
自営業やフリーランスの方々→育児中の国民年金保険料を免除

住宅

- ☑ 子育て世帯が優先的に入居できる住宅
今後、10年間で計30万戸
- ☑ フラット35の金利を子どもの数に応じて優遇

②社会全体の構造や意識を変える

育休をとりやすい職場に

- ☑ 育休取得率目標を大幅に引上げ
- ☑ 中小企業の負担には十分に配慮/助成措置を大幅に拡充

育休制度の抜本的拡充

- ☑ 3才～小学校就学までの「親と子のための選べる働き方制度」を創設
- ☑ 時短勤務時の新たな給付
- ☑ 産後の一定期間に男女で育休を取得した場合の給付率を手取り10割に

③全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援

切れ目なく全ての子育て世帯を支援

- ☑ 妊娠・出産時から0～2歳の支援を強化
伴走型支援：10万円＋相談支援
- ☑ 「こども誰でも通園制度」を創設
- ☑ 保育所：量の拡大から質の向上へ
- ☑ 貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児

出典：こども未来戦略方針 概要版

3) 第2期いしかわ創生総合戦略【石川県】

石川県では、2015年10月に「いしかわ創生総合戦略」を策定したが、2019年度に計画期間の最終年度を迎えることから、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、2020年3月に「第2期いしかわ創生総合戦略」を策定している。

石川ならではの優位性である北陸新幹線金沢開業、ものづくり企業や高等教育機関の集積、充実した子育て環境などの石川県の強みや財産を最大限に生かしながら、社会減対策と自然減対策の両面から5つの基本目標を設定している。

【5つの基本目標】

5つの基本目標

基本的な考え方① 持続する北陸新幹線開業効果など本県の強みや独自性を生かす

基本目標 1 **北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及**

【数値目標】 県内観光入り込み客数 2,492万人 (H30) → 2,950万人 (R6)
外国人宿泊者数 68万人 (H30) → 95万人 (R6)

新幹線を生かし、交流人口を増やす

基本的な考え方② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

基本目標 2 **多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出**

【数値目標】 就業者数及びその全国比率
614千人、0.921% (H30) → 9千人の就業者増により606千人、全国比率増加 (R6)

産業を成長させ、しごとをつくる

基本目標 3 **学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出**

【数値目標】 本県人口の転入出数 転出超過2,556人 (R1) → ±0人 均衡 (R6)

暮らしやすさ全国トップクラスの石川へひとを呼び込む

基本的な考え方③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生き育てていくことができる社会をつくる

基本目標 4 **結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援**

【数値目標】 合計特殊出生率 1.54 (H30) → 1.70 (R6)

若者の希望をかなえ、子どもを増やす

基本的な考え方④ 時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

基本目標 5 **時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり**

【数値目標】 健康寿命 (H28) 男性72.67歳、女性75.18歳 → 平均寿命の増を上回る健康寿命の増
平均寿命 (H27) 男性81.04歳、女性87.28歳

誰もが活躍できる魅力的な地域をつくる

出典：いしかわ創生人口ビジョン改訂版・第2期いしかわ創生総合戦略 概要版

2. 本市を取り巻く動向

4) 第2期 SDGs 未来都市計画【能美市】

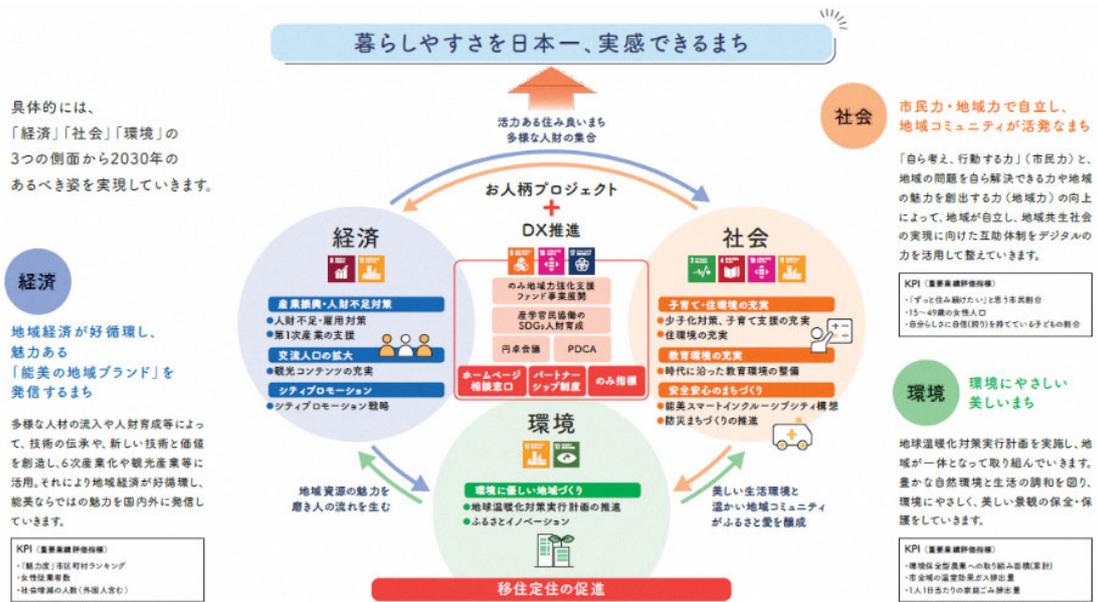
本市では、3年間にわたる取組を示した「SDGs 未来都市計画」を、2020年～2023年までを第1次計画、2023年～2025年までを第2次計画として策定している。

SDGsの理念のもと、2030年に向けて「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」をあるべき姿に掲げ、美しい自然や風土の中で育まれた市民の多様な「お人柄」を市民力・地域力として結集させ、誰もが活躍でき、安心して豊かに暮らし続けられるまちを目指す。

具体的には、「人財・担い手不足、地域コミュニティの希薄化」「災害時における柔軟な対応、デジタルの活用」「まちづくりの主役となる人財育成」「環境にやさしく美しいまち、ゼロカーボンを目指した取り組み」等の課題に対して、まずは、本市の活力を持続可能なものにしていくため、将来人口目標を2040年時点で48,800人とすることを旨とする。

そして、「訪れたい、住んでみたい」と多くの人や企業から選ばれ、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を実現するために、「経済」「社会」「環境」の3つの側面をバランス良く発展させ、それぞれをつなぎ、相乗効果を生み出す取組として「お人柄プロジェクト」+「DX推進」に取り組んでいく。「お人柄プロジェクト」では、持続可能な地域づくりに必要とされる市民力・地域力の向上を目指すとともに、「DX推進」では、行政業務の効率化やサービスの向上のみならず、地域の課題解決に向けてDXの活用を進めていく。

【能美市の目指す2030年のあるべき姿】



出典：能美市 第2期 SDGs 未来都市計画 概要版

5) スマートインクルーシブシティ構想【能美市】

本市は東西に長く、海から中山間地まで地形が多様で明確な中心市街地がなく、施設が分散し、移動には車が欠かすことができない環境である。そのため、子育て世代や高齢者、障がいのある人、外国人など、移動に課題のある市民は、通院や買い物などで日常生活に支障をきたすリスクが高い。

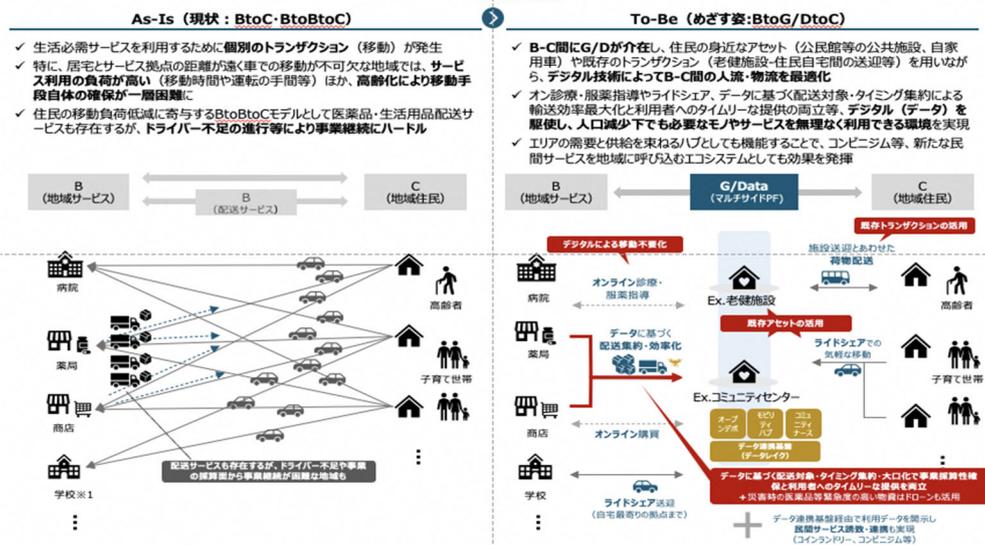
このことを踏まえ、医療や介護などの多職種多機関の情報共通プラットフォームの構築や、地域福祉情報などのデータ共有・活用により、医療介護福祉のケアの質を向上させ、安心な暮らしの仕組みを構築する。また、公民館等の地域拠点でデジタルサービスが受けられる環境整備と人の交流を促進し、デジタル技術と市民力の融合により、移動が少なくても誰もが孤立せず、住み慣れた地域でずっと住み続けることができるスマートインクルーシブシティの実現を目指す。

具体的には、公民館や医療介護施設などの社会資源や市民力を活かし、オンラインによる買い物支援、共同配送、ライドシェアなどに取り組み、物流の効率化・最適化を目指す。また、市民生活に必要なサービスを定額で利用できる新たなサービス創出を検討していく。さらに、都市OSやデータ連携基盤を活用し、ヘルスケア・環境・防災・教育・インフラなどのサービスの連携による付加価値の創出や、デジタル空間を活用したシミュレーションによるまちづくりを行っていく。

さらに、公民館をアップデートして多極分散の生活拠点とし、デジタル人材の育成と定着を促進し、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、市民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら活躍できる環境づくりを官民共創により実施し、地域課題を活力に変え、持続可能なまちづくりに取り組む。

【スマートインクルーシブシティの取組内容】

人口減少下における地方生活圏のToBe像 - 人流・物流の最適化



出典：庁内資料

2. 本市を取り巻く動向

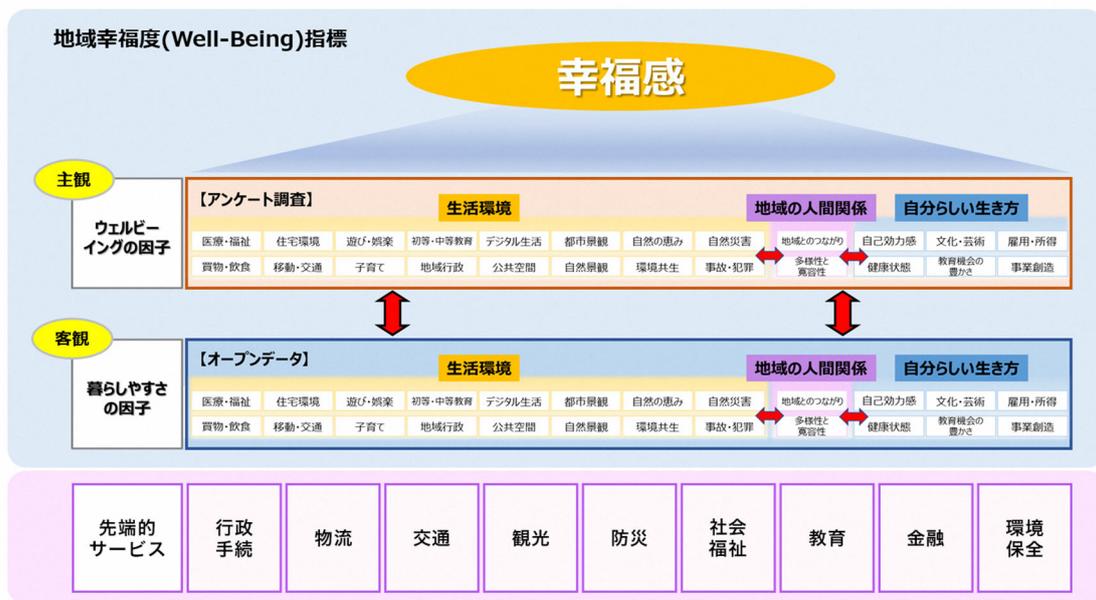
2-2. 地域幸福度（Well-Being）指標

1) 地域幸福度（Well-Being）指標とは？

地域幸福度(Well-Being)指標とは、客観指標と主観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化したものである。市民一人ひとりが、デジタル化・スマート化は自分にとってどういう意味があるかを理解するためにも、それに伴う心豊かな暮らしの変化を可視化することを目指している。

また、デジタル田園都市国家構想では、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現に向けた取組の指標として、行政だけでなく、産学官、市民を含めた様々なプレイヤーの協力を引き出すツールとして活用されている。本戦略では、本市のWell-Being指標を踏まえ、強みや弱みを把握するとともに、強みを伸ばし、弱みを補完するための施策展開を目指す。

【地域幸福度（Well-Being）指標の全体構成図】



【主観評価指標を算出するための全国アンケート調査の概要】

項目	①母集団準拠調査	②人口規模別調査
調査内容	エリア×性年代別に2020年度国勢調査の総人口を母集団構成比に合うように調査	母集団構成比は考慮せず、可能な限り多くの自治体でサンプルの回収数が増加するように工夫した調査
調査方法	インターネット調査	
対象者条件	18～89歳の男女	
目標回収数	10,000件	70,000件
有効回答数	10,815件	74,421件
設問数	50問	
調査時期	2023年5月11日(木)～5月23日(火)	

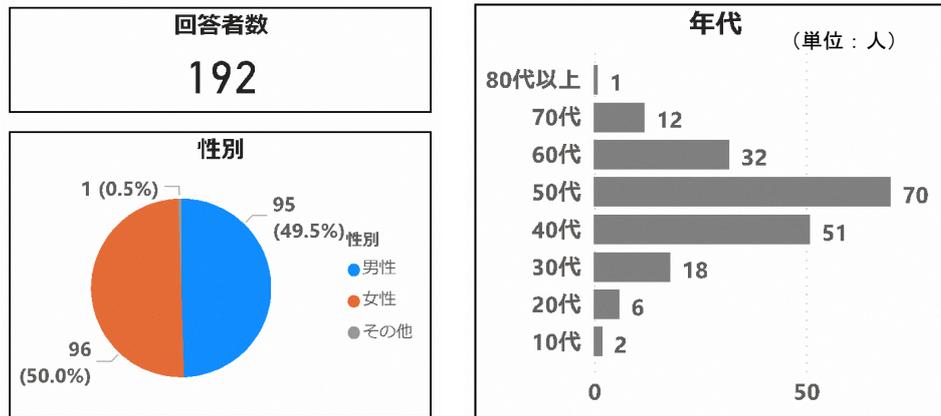
出典：一般社団法人スマートシティ・インスティテュート ホームページ

2) 本市の Well-Being 指標

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(Smart City Institute Japan)では、2023年5月に実施した85,000人を対象とした全国 Well-Being 調査の結果及び自治体単位の暮らしやすさの客観データを WEB サイトで公開しており、自治体ごとの結果もダッシュボードで閲覧することができる。以下、本市の結果概要を整理する。

(1) 回答者属性

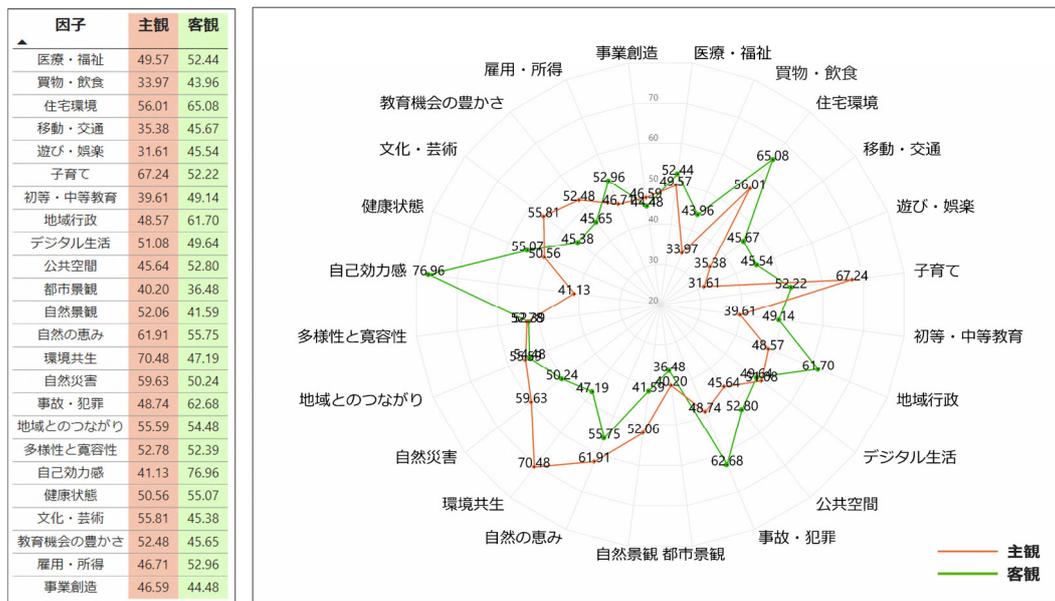
能美市民の回答者数は192人であり、性別や年代は下図の通りとなっている。



(2) 因子別の主観評価・客観評価

主観・客観ともに偏差値50を超える「強み」(住宅環境/子育て/自然の恵み/治安の良さ)を最大限に活かし、50を下回る「弱み」(買物・飲食/移動・交通/初等・中等教育/都市景観/事業創造)を補完しながら、移住・定住施策を進めていく必要がある。

【能美市の主観評価・客観評価 (因子別グラフ)】



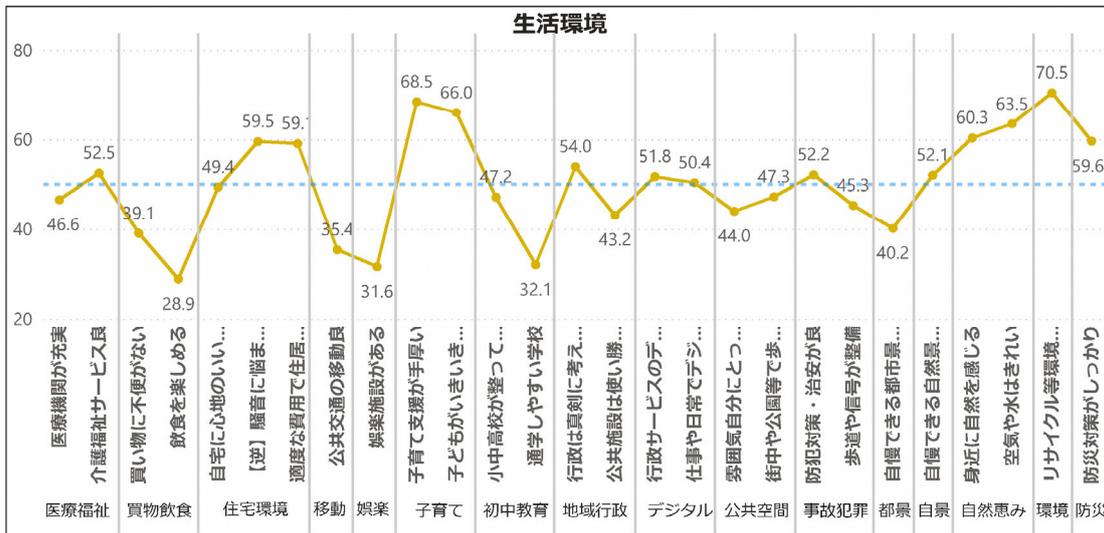
2. 本市を取り巻く動向

<主観評価と客観評価のギャップ>

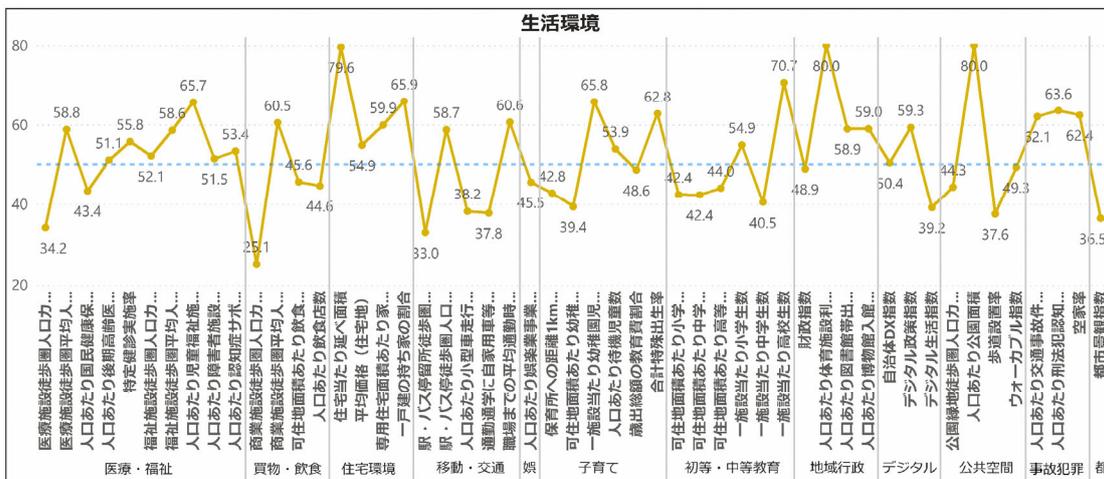
主観と客観のギャップ（偏差値の差異）に着目すると、偏差値が「主観 50 以上・客観 50 未満」で 10 以上の差がある因子（自然景観／環境共生／文化・芸術）については、“客観的な評価は高くないが市民目線では自慢できる要素”と捉えることができ、客観評価を上げていくための施策を打つことで、市民の地域愛（シビックプライド）の醸成やシティセールスの向上、移住者の増加等に寄与できる可能性がある。

一方、偏差値が「主観 50 未満・客観 50 以上」で 10 以上の差がある因子（地域行政／事故・犯罪／自己効力感）については、“客観的には良くみえるが市民目線ではあまり良くない要素”と捉えることができ、市民の評価を高めていくための施策（適切な情報発信）を打つことで、移住・定住の魅力に繋げていく必要がある。

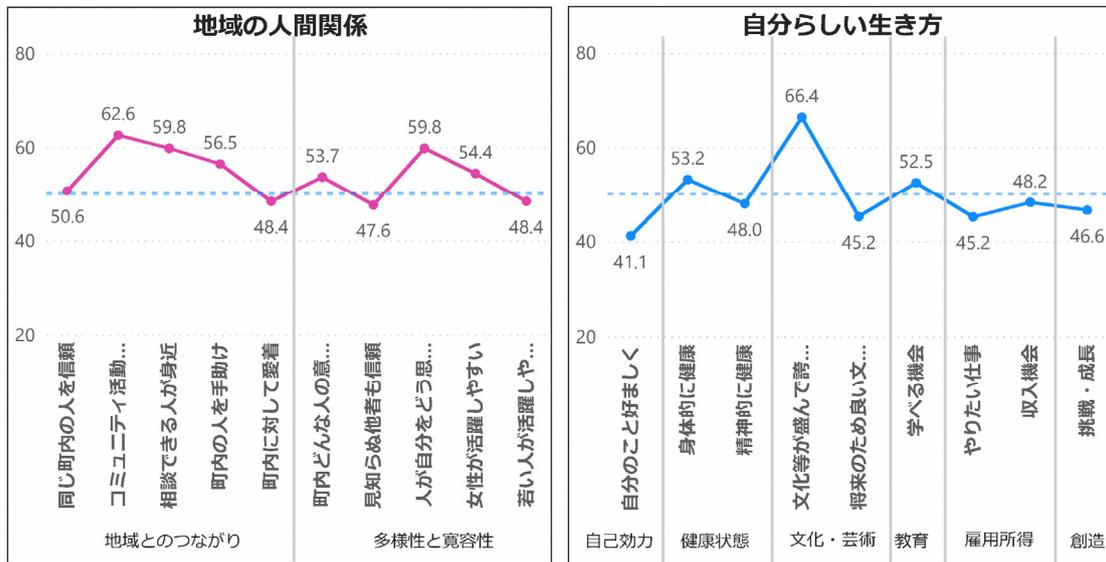
【参考：因子別の主観評価（生活環境）】



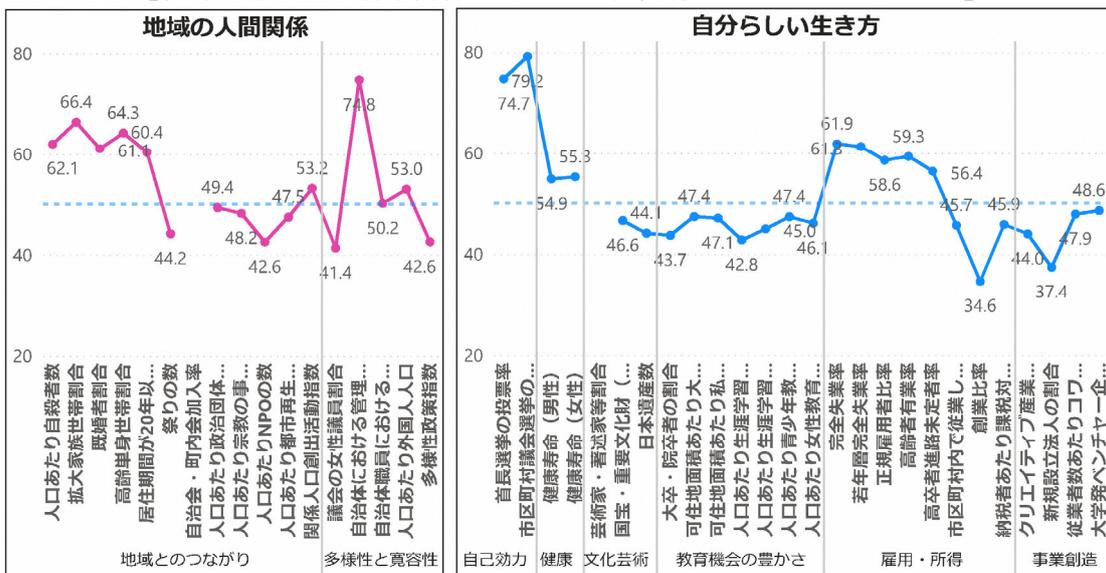
【参考：因子別の客観評価（生活環境）】



【参考：因子別の主観評価（地域の人間関係／自分らしい生き方）】



【参考：因子別の客観評価（地域の人間関係／自分らしい生き方）】



2. 本市を取り巻く動向

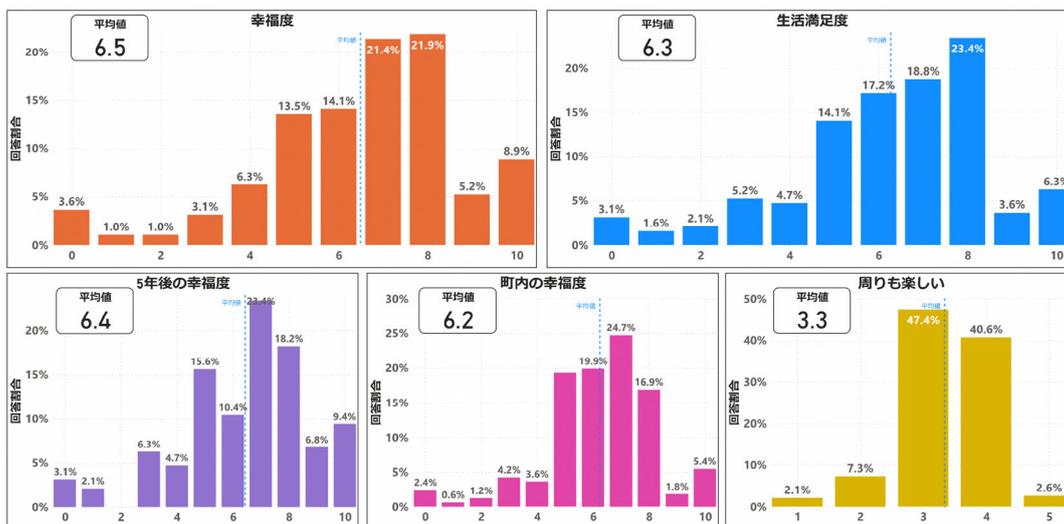
(3) 幸福度・満足度

幸福度について、「現在、あなたはどの程度幸せですか?」（「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると何点くらいになると思いますか?）との設問に対する回答割合をみると、平均6.5点（石川県全体と同点）であり、7～8点の回答割合が高い。

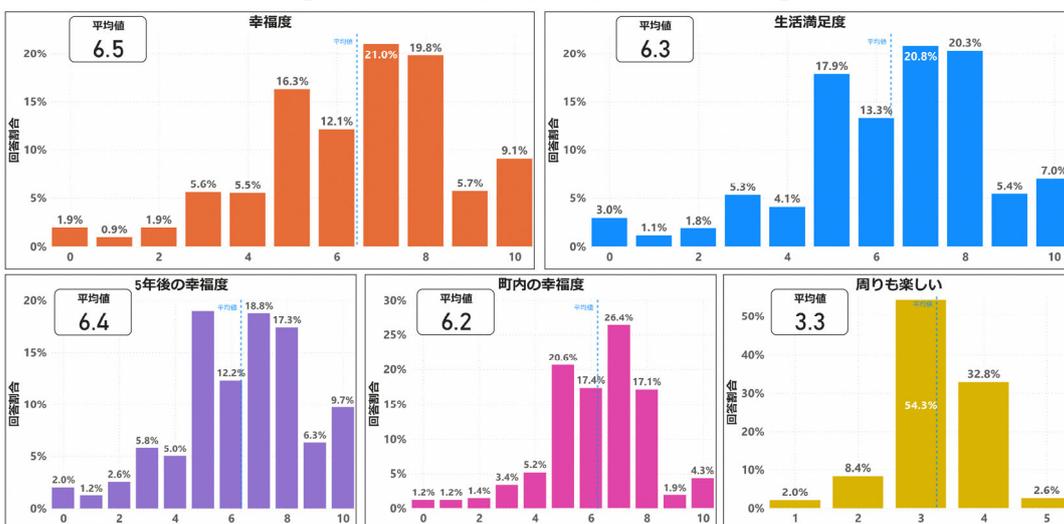
また、満足度について、「現在、あなたの住んでいる地域の暮らしにどの程度満足していますか?」（「とても満足」を10点、「とても不満足」を0点とすると、何点くらいになると思いますか?）との設問に対する回答割合をみると、平均6.3点（石川県全体と同点）であり、8点の回答割合が高い。

さらに、5年後の幸福度や町内の幸福度、周りも楽しい（自分だけでなく身近なまわりの人も楽しい気持ちでいると思うかどうか）についても石川県全体と同点の評価となっており、自身や他者の生活における幸福度・満足度は低くない状況と言える。

【本市の幸福度・満足度】



【(参考) 石川県全体の幸福度・満足度】



2-3. 本市の特性と戦略立案の方向性

本戦略の再改訂にあたり、本市のSWOT（強み、弱み、機会、脅威）を整理し、それぞれの要素を掛け合わせることで、新たな戦略の方向性検討の基礎とする。

【本市のSWOTの整理】

強み Strength	弱み Weakness
<ul style="list-style-type: none"> ● Well-Being 指標で主観・客観ともに偏差値 50 を超える項目（住宅環境／子育て環境／自然の恵み／治安の良さ） ● JAIST（北陸先端科学技術大学院大学）の存在（知識・情報・人材） ● 好調な企業誘致、市内事業者の設備投資 ● 充実した子育て環境と住みやすさ ● 医療・福祉の連携体制 ● 強い互助とお人柄 ● 九谷焼の文化や技術の継承 <p style="text-align: right;">…など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Well-Being 指標で主観・客観ともに偏差値 50 を下回る項目（買物・飲食／移動・交通／初等・中等教育／都市景観／事業創造） ● 観光資源・地域資源の認知度が低い ● 情報発信力が弱い ● 公共交通が脆弱（のみバスなど） ● まとまった住宅用地が少ない <p style="text-align: right;">…など</p>
機会 Opportunity	脅威 Threat
<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs や DX・GX 推進の機運の高まり（世界的・全国的なデジタル活用の潮流） ● こども未来戦略等の子育て支援の強化 ● PPP/PFI 等の公民連携の流れの加速 ● コロナ禍を契機としたテレワークの普及や地方への関心の高まり ● 北陸新幹線県内全線開業による地域経済の活性化 ● 金沢大学用地などの有効活用可能な土地の存在 ● 公園等の公共施設における民間活力導入の流れ ● スポーツ・芸術・文化に親しむ人が多い（2021年度市民満足度調査結果より） ● 外国人労働者の増加 <p style="text-align: right;">…など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子化・高齢化の進行 ● 人材・担い手の不足（全産業の人材、事業承継等） ● 令和6年能登半島地震などの頻発・激甚化している自然災害 ● 北陸新幹線延伸に伴い通過地域となるおそれ（ストロー効果の増大） ● 移住定住促進に対する近隣都市との競争 ● 新たな感染症の流行等への対応 ● 公共施設の老朽化（学校、道路など） ● 公共施設の維持管理費の増加 <p style="text-align: right;">…など</p>

2. 本市を取り巻く動向

【本市のSWOTを掛け合わせた戦略立案の方向性】

		内部環境	
		強み Strength	弱み Weakness
外部環境	機会 Opportunity	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2次産業の集積等による経済活力や子育て環境・自然環境の良さ、JAISTの存在等を活かした幅広い世代の移住定住促進 ● 北陸新幹線県内全線開業を活かした新たな企業誘致・本社機能移転等の促進 ● 待遇の改善やテレワーク等の新しい働き方の支援による人材の誘致 ● 九谷焼を活かした交流人口・関係人口の拡大 ● スポーツを通じたまちの賑わい創出 ● 自然環境の良さを活かした良質な住宅地の整備 <p>…など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 北陸新幹線県内全線開業のインパクトを活かした観光需要の喚起 ● 北陸新幹線県内全線開業を活かした近隣都市との連携による情報発信力の強化 ● 新たな宅地造成による移住定住の受け皿づくり ● 自動運転技術やライドシェア等のデジタルを活用した移動サービスの導入 ● AIやIoT等のデジタル技術を活用した移動手段の充実 ● 公民連携による魅力的なサードプレイスの整備（買物や飲食を楽しめる場所等） <p>…など</p>
	脅威 Threat	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内事業者の人材不足に対応したIoTを活用した生産性向上対策 ● 子育て環境や自然環境の良さを活かした全産業の人材の確保 ● 感染症拡大リスクの低さを活かした移住定住促進 ● JAISTとの連携による地域の担い手の育成支援 ● 高齢者の健康増進や介護予防による健康寿命の延伸 ● 公共施設の機能複合化による配置の最適化と有効活用 ● デジタル時代に適応できる人材の育成 ● 物流・運送業界の2024年問題等による公共交通機関の運転手不足への対応 <p>…など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害に対応した防災対策 ● 住環境や労働環境の支援等による人口・企業の流出抑制 ● 本市特有の資源や産業を活かした地域内経済循環の創出 ● 能美市立病院や芳珠記念病院を核とした感染症対策の強化 ● 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、市民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら活躍できる環境づくり ● 公共施設の長寿命化の推進 ● 公民連携による公共施設の効率的・効果的な運営 ● 移住希望者への地道な伴走支援による定住促進 <p>…など</p>

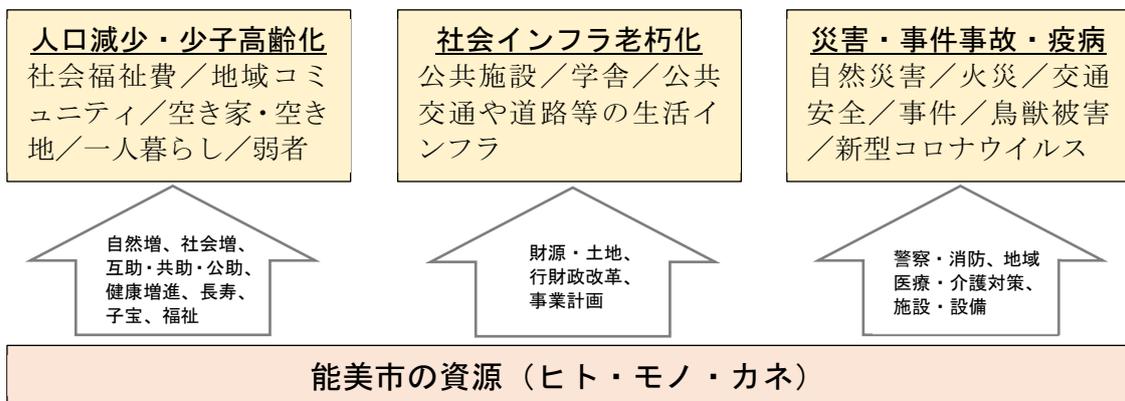
3. 基本方針・基本目標

3-1. 能美創生の基本方針

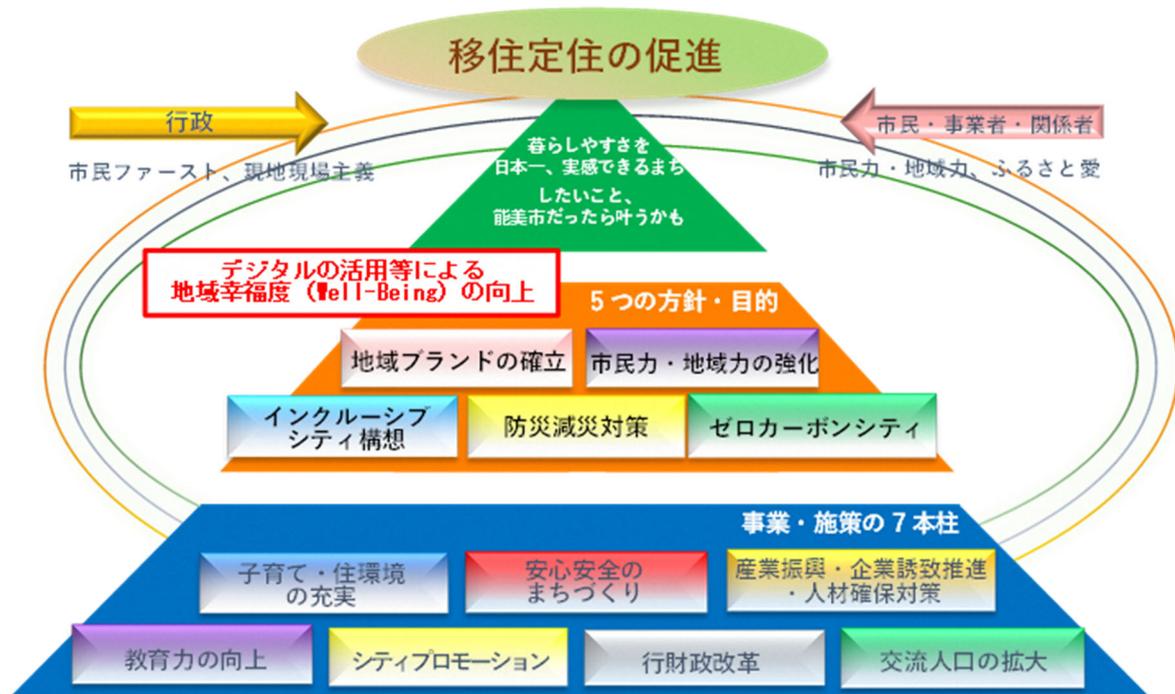
● 施策・事業の根幹をなす7つの柱を強化し、移住定住を促進する

移住定住の促進に向けて、3つの重点課題に対して本市の資源（ヒト・モノ・カネ）を集中的に投入することにより、柱となる7つの施策・事業を強化し、移住定住の決め手となる複合的な要素の向上を図る。

<本市の重点課題とキーワード>



<移住定住促進に向けた7つの柱、5つの方針・目的>



3-2. 能美創生の基本目標

● 市民力と地域力を高め、“暮らしやすさを日本一、実感できるまち”へ

これまでのまちづくりの取組が奏功し、能美市民の幸福度・満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティ等に裏打ちされた“住み良さ”は全国的に高く評価されている。

これまでの地方創生に向けた各種施策を着実に実行しながら、デジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性を加味し、デジタルを活用した本市の社会課題解決に向けた「5本の矢」（しごとづくり／ひとつなぎ／ひとつづくり／くらしみがき／まちづくり）を、「DX」を活用した新たな「しくみづくり」によって総合的に展開することにより、人口減少時代にあっても市民がいきいきと輝ける“暮らしやすさを日本一、実感できるまち”を目指す。

【デジタルの活用による社会課題解決に向けた基本目標（5本の矢）】



【移住定住の7本柱と能美創生に向けた5本の矢の関係性】

	しごと づくり	ひと つなぎ	ひと づくり	くらし みがき	まち づくり
子育て・住環境の充実			●	●	●
産業振興・企業誘致・ 人財確保	●	●		●	●
関係人口・交流人口の 拡大	●	●		●	●
教育力の向上			●		
安全安心の確保				●	●
シティプロモーション	●	●			
行財政改革				●	

3-3. SDGs を踏まえた戦略の実現

● SDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした各種施策の立案・実践

持続可能なまちづくりや地域活性化の取組を推進するにあたっては、SDGs の理念に沿って進めることにより、施策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果を発揮し、能美創生に向けた各種施策の一層の充実・深化につなげていくものとする。

【SDGs（持続可能な開発目標）における17のゴール】



【SDGs の視点に基づく第2期総合戦略の施策体系】

	SDGs（17のゴール）																	
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段	
基本目標																		
しごとづくり	○	○			○			○	○			○		○	○			○
ひとつなぎ								○	○		○	○						○
ひとづくり	○	○	○	○	○					○		○					○	○
くらしみがき	○		○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
まちづくり	○		○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4. 具体的施策と定量的指標

4-1. しごとづくり

<講ずべき施策の方向>

● 稼ぐ地域づくりと安心して働ける環境の創出

深刻化する少子化に加え、好調な企業誘致や地元企業の活発な設備投資により、市内事業者では人材確保が最重要課題となっており、これまで以上の移住定住促進による雇用の確保やデジタル技術の活用による生産性向上を推進する必要がある。

また、全国的な人材不足を背景に、国が進める外国人の在留資格見直しの動きを踏まえ、本市においても外国人の雇用環境及び生活環境の見直し・充実を図ることにより、地域の担い手・働き手を確保していく必要がある。

さらに、テレワーク等の新しい働き方を取り入れた雇用の場の創出・拡充を図るとともに、ソフト・ハード両面において安心して働ける環境の整備を支援し、持続可能で活発な経済活動が展開される能美をつくる。

<重要目標達成指標（KGI）>

「しごとづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値
15歳以上就業者のうち、市内在住かつ市内で働いている従業者数	11,972人 (2020年度) 2022年度公表	12,600人 (2025年度) 2027年度公表予定

<<指標設定の考え方>>

- 国勢調査の結果に基づき算出された国立社会保障・人口問題研究所の2025年推定生産年齢人口12,099人に、企業誘致に伴う市内在住従業員の増加見込530人を加え、12,600人を目標値とする。
- 世界的な社会経済情勢の悪化とそれに伴う円安・物価高騰など、国内経済の低迷が長引くものと想定されるが、今後も企業誘致や大都市部からの本社機能移転、UIJターン就職や働き方の多様化、起業等を促進する。

<具体的施策>

1) 新しい仕事と雇用の創出

(1) 多様な働き方や創業の支援

国籍、性別、年代、障がいの有無、高齢者、就職氷河期世代などの個人属性を問わず、多様な人材が自らの能力を発揮して、働く場の確保や新しい仕事を創り育てる環境を整備する。具体的には、能美市商工会や各金融機関との連携のもと、能美市創業サポートネットワークによる創業希望者の発掘や総合的な支援を図ることにより、だれもが創業しやすい環境をつくる。また、新しい働き方の推進やワークライフバランスに配慮した雇用の創出を支援する。さらに、生活困窮者、ひとり親や若年無業者、障がいのある人などの自立に向けた就労支援・農福連携等を通じて、誰もがその能力を活かし、本人の特性や希望に応じた働き方ができる環境整備に取り組む。

テレワーク等の取組を推進する環境（コワーキングスペースやシェアオフィス等）の整備や産学官連携の促進を図り、多様な人材の集積によるオープンイノベーションが起こりやすい土壌を醸成することで、新たな技術革新や新事業等の創出を図る。また、意欲と能力のある若い世代に選ばれるまちづくりを推進することにより、競争力向上とさらなる移住定住促進につなげる。

(2) 戦略的な企業誘致・定着の推進

製造業のサプライチェーンの強靱化や、社会・産業のデジタル化により重要性が高まっているデジタルインフラの整備における適応力の強化、そして急速に進んだテレワークに代表される柔軟な働き方の推進から、大都市部に立地する企業の地方移転の機運が高まっている。この機運を逃すことなく、本社機能移転を含む企業誘致を戦略的に展開し、充実した交通インフラなど本市の強みを広くPRする。また、企業立地促進助成金や本社機能施設立地促進補助金等の企業誘致助成制度の活用により、新たな企業の市内進出及び市内企業の定着を強力に支援する。さらに、石川県や関係団体と緊密に連携し、いしかわサイエンスパークへの企業誘致に取り組む。

(3) 産学官連携による市内就業機会の創出

JAISTと学官連携協定、金沢大学と連携に関する包括協定、金沢学院大学・金沢学院短期大学と包括連携協定を締結し、地域課題の解決等に向けた取組を進めている。これらの取組や市内に立地する寺井高校とも連携し、学生や生徒の市内企業訪問やインターンシップ、JAISTが主催する北陸発の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB」（マッチングハブ）の場を活用した市内就業の魅力発信等を図り、将来的な就業につなげる。

2) 既存の仕事と雇用の充実

(1) 第1次産業の支援

記録的な豪雨や台風等の頻発、高温などの気候変動が農林水産業における重大なリスクの一つとなっており、作物の収量減少や品質低下、生産現場に大きな影響が生じている。また、農業者の高齢化と担い手不足が顕在化しており、持続可能な農林業の展開に向けた取組が喫緊の課題である。

課題解消への取組として、具体的には、本市農林業の特色に関する情報発信の充実、環境と調和した有機農法の拡大、地域計画による農地の集積と集約、将来的な人手不足を見据えたスマート化による生産性の向上、6次産業化による農産物の付加価値向上、農業経営の組織化や法人化の動機づけ、主食用米以外の作物への転換支援、ジビエの普及、移住定住促進協議会との連携による農山村での体験・交流機会の創出を図り、農林業の生産性向上と活性化を目指す。

(2) 第2次産業の支援

本市は第2次産業の就業人口割合が石川県や全国に比べて高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」が基盤産業（稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業）となっており、活力の維持向上に向けたハード・ソフト両面での支援を行う。

具体的には、製造業の活性化・効率化・生産性向上を推し進めるとともに、オンラインでの会議や商談に対応できる通信環境の整備など働き方改革及び新たな生産性向上に資する設備投資への支援、さらには就業者の確保や市内居住の促進等を図るとともに、UIJターン就業支援の継続的实施を目指す。

(3) 第3次産業の支援

人手不足が顕著な医療・介護・福祉などに関わる人材確保の推進とIoTを活用した省人化による労働環境の改善、医療現場における感染症対策の強化と医療従事者のケア、本市の魅力を発信する特設サイト「能美市大図鑑」やInstagram等のSNSの活用による飲食店や宿泊施設の情報発信と消費喚起等を図り、地域産業の維持・活性化を目指す。

(4) 伝統産業の支援

本市は、360年以上の歴史を誇る伝統工芸品「九谷焼」の産地であることから、九谷焼を核とした稼ぐ地域づくりを推進する。具体的には、石川県立九谷焼技術研修所との連携による卒業生の市内創業・就業の促進、活動拠点となる工房の貸出、九谷焼の歴史・文化の発信と交流・体験の機会創出等を図り、伝統産業の維持・活性化を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

（5）事業承継の支援

中小企業・小規模事業者の経営者が高齢化傾向にある一方、後継者の育成を考慮すると、円滑な事業承継には時間を要すると言われており、計画的な準備が必要である。事業承継を円滑に進めるため、石川県事業承継・引き継ぎ支援センター、能美市商工会、各金融機関等と連携し、経営資源の円滑な引継ぎ及び事業の継続・発展を目指す。

3）事業者のDX・GXの推進

（1）DX・GX人材の育成

市内事業者の生産性向上を推進するDX・GX人材の育成に向けた、リスクリング等を支援する。

（2）DXによる省力化や生産性向上及び価値創造の支援

JAIST や ISICO 等支援機関と連携し、デジタル技術の活用による製品・サービスの付加価値を高める研究への投資や生産性を高める設備の導入等を伴走型で支援する。

（3）GXによるカーボンニュートラルの支援

事業者の建築・設備等におけるエネルギーマネジメント（再生可能エネルギーの活用、省エネルギー設備の導入）による温室効果ガス排出量の削減を支援する。

（4）キャッシュレス決済の支援

取引の自動化・効率化、認証手段の高度化、決済データの活用強化による業務効率化や販促活動等の経営革新を支援する。

<重要業績評価指標（KPI）>

「しごとづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

なお、「KPI」はKGI達成までの各プロセスの達成度を測るものであり、ゴールまでの中間指標の意味を持つ。

指標	基準値	目標値	SDGs
創業件数（累計）	47件 (2020-2022年度)	84件 (2024-2026年度)	 

《指標設定の考え方》

- 能美市創業支援等事業計画（2016～2025年度）において目標値とした創業件数に基づき、2023～2026年度においては各年度28件を目標値とする。
- 創業塾の開催に加え、創業者支援展や創業事例集の作成、セミナー開催等により、気運醸成を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
企業立地促進助成金及び本社機能施設立地促進補助金認定件数（累計）	60 件 (2022 年度)	67 件 (2026 年度)	 

≪指標設定の考え方≫

- 市が分譲する産業団地への誘致及び市内企業との情報交換において、今後、助成金の対象となる規模の投資が期待される企業について、過去の実績を踏まえて算出した。2023 年度は産業用地分譲区画数の 4 件を見込むものとする。2024～2026 年度においては、3 年以内に増設の可能性のある企業 6 社のうち、これまでの実績を踏まえ、各年度 1 件の認定を目指し、目標値を 67 件とする。
- 引き続き、新たな企業誘致及び市内企業の増設に対する支援に取り組むことで、目標達成を目指す。

指標	基準値	目標値	SDGs
スマート農業技術導入経営体数（累計）	21 経営体 (2022 年度)	37 経営体 (2026 年度)	 

≪指標設定の考え方≫

- 持続可能な農業を推進するため、2022 年度に「元気な農林業応援事業補助金」を創設し、2 経営体がスマート農機を導入した。過去の実績に基づいて毎年 4 経営体ずつ増加すると見込み、目標値を 37 経営体に設定する。
- スマート農機の先端技術を活用できるよう農地の集積と集約及び大区画化等のインフラ整備を進め、農薬等散布用ドローン、直線アシスト機能付き田植え機、収量センサー付きコンバイン及び営農管理アプリの導入により農業 DX を推進し、農業経験の浅い経営体や少人数でも生産コストの削減や品質向上を図れるよう支援する。

指標	基準値	目標値	SDGs
第 2 次産業従業者数	12,363 人 (2021 年度) 2023 年度公表	12,363 人 (2026 年度) 2028 年度公表予定	 

≪指標設定の考え方≫

- 経済センサス-活動調査に基づく指標。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき、2020 年の生産年齢人口を 100%とすると、2025 年に同人口は 97.9%まで減少するが、種々の取組により従業者数を確保し、現状維持を目指す。
- DX 推進等の施策を講じながら、UIJ ターン就職支援策と戦略的企業誘致による雇用拡大を図る。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
第3次産業従業者数	10,577人 (2021年度) 2023年度公表	10,577人 (2026年度) 2028年度公表予定	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ 経済センサス-活動調査に基づく指標。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき、2020年の生産年齢人口を100%とすると、2025年に同人口は97.9%まで減少するが、種々の取組により従業者数を確保し、現状維持を目指す。
- ▶ DX推進等の施策を講じながら、UIJターン就職支援策と戦略的企業誘致による雇用拡大を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
九谷焼産地従事者数	835人 (2022年度)	835人 (2026年度)	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ 毎年度末に集計している石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会提供の数値をもとに目標値を設定。1989年から産地従事者数は減少傾向が続いており、基準年の2022年度と2012年度（10年間）の産地従事者数の減少率は6.4%であったが、種々の取組により現状維持を目指す。
- ▶ 九谷焼美術館 | 職人工房 | の入居者支援、市内九谷焼事業者への雇用支援を継続するとともに、新たな九谷焼後継者の定着拡大に向けて、石川県立九谷焼技術研修所や九谷焼業界と連携を図りながら支援する。

指標	基準値	目標値	SDGs
製造品出荷額等	31,056千万円 (2021年度) 2022年度公表	32,300千万円 (2025年度) 2026年度公表予定	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ 経済センサス-活動調査、経済構造実態調査に基づく指標。2019年以降、事業所数の減少傾向、従業者数の横ばいが続いているが、戦略的企業誘致及びDXによる労働生産性の向上により、2021年度を100%として、製造品出荷額等の1%増を目指す。
- ▶ 販路拡大や生産性向上の支援を行う。

指標	基準値	目標値	SDGs
完全失業率	1.8% (2022年度) 2023年度公表	1.8%以下 (2025年度) 2026年度公表予定	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ 石川県労働力調査に基づく指標。多様な人財が働く場が確保されることにより、完全失業率（完全失業者数/労働力人口）が下がると想定し、2025年度の完全失業率は2022年度の1.8%以下になることを目指す。
- ▶ UIJターン就職支援策等による人財確保対策の継続と戦略的企業誘致による雇用拡大を図る。

4-2. ひとつなぎ

< 施策の方向 >

● 能美ファンと新しい人の流れの創造による移住定住の促進

ふるさとへの誇りや愛着を持つ人を増やし、能美ならではの暮らしの魅力を広く発信する。また、北陸新幹線県内全線開業効果を最大限に活かすため、海山川の豊かな自然や歴史・伝統・文化のほか、地域資源を活かした観光ツーリズムのパッケージ化や観光・交流拠点の整備等により、交流人口の拡大を図る。さらに、地域外の人と新たなつながりを構築し、関係人口の拡大を図る。これら一連の取組を通じて、移住定住の促進につなげる。

特に、人口減少の歯止め、市内事業者の人材確保等を目的として、20歳代単身世帯、市外から市内事業所へ通勤している若者世帯、子育て世帯の移住促進に注力していく。

< 重要目標達成指標（KGI） >

「ひとつなぎ」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値
社会動態の増減（累計）	119人増 (2020-2022年度)	354人増 (2024-2026年度)

<< 指標設定の考え方 >>

- 直近5年間（2018～2023年度）の社会動態年平均27人増に加え、2040年の人口目標達成に必要な91人の移住者増により、年間118人の社会増を目指す。
- 移住定住促進協議会や移住アンバサダー等と連携し、移住定住を促進する種々の施策を展開するとともに、市内企業への就職の促進等、若者の市外への流出を減らすことにより、社会動態の増加を図る。

指標	基準値	目標値
観光施設・イベント等入込客数	1,717千人 (2022年)	2,400千人 (2026年)

<< 指標設定の考え方 >>

- 国の観光立国推進基本計画（2019年：2,299千人）により定められた5%増に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある本計画基準値1,717千人から2,400千人を目指す。
- 能美市観光戦略会議において2024～2026年の3年間の観光アクションプランを策定。行政と観光関連事業者、市民等が共に観光振興について考え、行動できる体制の確立による効果的な観光推進を図る。

＜具体的施策＞

1) 「能美暮らし」の魅力の発信強化

(1) WEB サイトや SNS を活用した情報発信の強化

本市では、公式ホームページ・LINE や特設サイト、Facebook、Instagram などの媒体を用い、観光や移住定住に関する情報を発信している。公式ホームページでは、「能美暮らし」の魅力や移住者の声、助成制度等を紹介するコンテンツを設けるとともに、飲食店や特産品、観光地、企業など本市の魅力を発信する特設サイト「能美市大図鑑」による情報の充実を進めている。また、能美暮らしの魅力を伝える特設サイトや SNS を立ち上げ、移住セミナーや季節のイベント等の情報を発信するほか、LINE でインターンシップや企業説明会など就職に関する情報を発信している。一方、各分野で活躍する本市ゆかりの人たちによる能美市観光大使・特使や移住経験者等による移住アンバサダーを設け、情報発信の協力者を増やすなど、発信力の強化を図っている。しかしながら、全国では未だ認知度が低いことから、さらに情報のクオリティを高め、本市の強みを見える化してアピールするなど、ターゲットへ情報が届く戦略的な情報発信に取り組む必要がある。市内の情報発信体制を強化するとともに、情報発信媒体や協力者を有機的に組み合わせた情報発信に取り組み、認知獲得を拡大させていく。

(2) 北陸新幹線県内全線開業後を見据えた情報発信の実施

2024 年 3 月 16 日の北陸新幹線県内全線開業を踏まえ、小松駅やトレインパーク白山（白山市立高速鉄道ビジターセンター）、金沢駅での情報発信や首都圏での PR 強化を図る。

一方、新幹線開業に伴い関西・中京方面からは敦賀での乗り継ぎが必要になり、誘客促進に向けた取組をより強化する必要がある。引き続き、石川県や JR 西日本、IR いしかわ鉄道、近隣市町等との連携により本市の情報を集中的に発信する。

2) 交流人口・関係人口の拡大

(1) 観光アクションプランによる新たな戦略の実施

2024 年度から 3 年間の観光アクションプランを策定し、地域の強みとなる産地の技術、歴史、里山里海の豊かな自然、農林産物、能美市のお人柄などの地域資源を活用しながら、観光データの充実を図る。また、ターゲットごとに的を絞った戦略的な情報発信による「交流人口」の拡大を図る。

（2）観光コンテンツの充実

観光・文化施設とのPR強化を促進しつつ、民間観光施設間の繋がりをサポートし、連携事業の推進を図る。2024年秋に開催される北陸ディステーションキャンペーンに向けた丸谷焼美術館 | 体験館 | の改修や、旧辰口フラワーハウス跡地における新たな交流拠点（道の駅のような機能を持つ施設）を整備するなど、観光客の誘致や地域活性化を図り、交流人口の拡大に向けた新たな賑わいの場を創出する。また、加賀地区の5市1町で構成するオール加賀会議をはじめとする広域連携をさらに推進するとともに、デジタル技術を活用した周遊事業の実施や、能美市応援大使の活用、PR動画等ゆかりの著名人を活用したプロモーションの充実、着地型観光プログラムの整備、旅行会社と連携した観光地周遊の強化、ARの活用検討など、積極的な誘客を促進する。

（3）観光・イベント・まちづくりを支える人材や組織の強化

（一社）能美市観光物産協会の観光プラットフォーム組織としての機能強化や、旅行会社等との連携強化、意欲ある民間と協働した新たな事業の創出を図る。また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用等による企画・立案や関係者間の調整を担うプロデューサー人材の誘致、航空会社や映画館の活用など、多方面での観光プロモーションの取組を強化する。また、まちづくりを支える中間支援組織等による、まちづくりを検討・実行する共創の場づくりを行い、地域内外の人材が交わる「共助」のサービスの創出を目指す。

（4）ふるさと納税による能美ファン及びリピーターの獲得

「ふるさと納税」の機会を活かして、全国に本市の魅力を届け、能美ファンやリピーターの増加を図る。そのために、魅力ある返礼品の拡充、ポータルサイトのさらなる充実等に取り組むとともに、寄附のご縁を機に本市の情報を届け、定常的・継続的に本市のヒト・モノ・コトに関わり続ける「関係人口」の増加を図る。

3）移住定住の支援

（1）移住定住したくなるような取組・支援策の拡充

積極的な情報発信により交流人口や関係人口を拡大し、将来的な移住定住に繋げていくため、2021年10月に「移住定住促進協議会」を創設し、①仕事、②住まい、③情報発信の三本柱で具体的な施策の検討・実践を進めている。

具体的には、移住体験施設の運営や伴走型のワンストップサービス（移住相談への対応等）の提供、SNS等の活用等による効果的な情報発信を実施しており、今後もこれらの取組を継続・発展することで、UIJターンを含む移住定住を促進する。

また、若者の住宅取得や結婚新生活に対する補助制度の充実により、若者の移住定住を後押しする。さらに、市内企業の働き手、看護師、保育士、介護職などの専門性を有する人材を誘致するための支援策の導入を図る。

4. 具体的施策と定量的指標

（2）企業との連携による移住定住のきっかけづくり

前節の「しごとづくり」で示したように、活発な企業誘致活動を展開している一方で、必ずしも従業員が市内に移住定住しているわけではなく、近隣市町に住みながら本市へ通勤しているケースも多い。このことを踏まえ、企業との連携により、従業員の移住定住を促進するための方策を検討し、具体策を講じる。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「ひとつなぎ」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値	SDGs
地域ブランド調査「魅力度」の順位	591位 (2022年)	350位 (2026年)	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ ㈱ブランド総合研究所が公表する「地域ブランド調査」の順位について、2023年実績値は、石川県内自治体で6位（全国：538位）であったが、5位以上となる350位を目指す。
- ▶ 北陸新幹線県内全線開業により、本市の魅力の情報発信や観光コンテンツのさらなる充実等を図ることにより、認知度とブランド力の向上につなげていく。

指標	基準値	目標値	SDGs
市内宿泊施設利用者数	90,452人 (2022年)	100,000人 (2026年)	 

＜指標設定の考え方＞

- ▶ 国の観光立国推進基本計画（2019年：95,415人）により定められた地方部延べ宿泊者数5%増に基づき、100,000人を目指す。
- ▶ 令和6年能登半島地震の影響により旅行キャンセルや風評被害が発生している状況から観光支援策「北陸応援割」を石川県の開始時期にあわせ市内宿泊施設の利用促進を図る。また、能美市観光戦略会議において2024～2026年の3年間の観光アクションプランを策定し、行政と観光関連事業者、市民等が共に観光振興について考え、行動できる体制の確立による効果的な観光推進を図る。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
九谷焼美術館3館の来館者数（九谷茶碗まつりの期間を除く）	23,600人 (2022年度)	82,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- ▶ 来館者数は、新型コロナウイルスに対する規制緩和等によりコロナ禍前（2018年：31,000人）の76%まで回復してきている。さらなる来館者増につなげるため様々な施策を展開し、2026年度には五彩館：33,000人、浅蔵五十吉記念館：21,000人、体験館：28,000人の計82,000人を目標値に設定する。
- ▶ 2024年秋開催予定の北陸ディステーションキャンペーンに向けた九谷焼美術館 | 体験館 | のリニューアルや「現代美術展能美展」の継続的な開催、着地型観光商品による旅行会社とのタイアップ、「九谷茶碗まつり」など各種イベントと連携し誘客に繋げるとともに、北陸新幹線県内全線開業を契機とした九谷陶芸村の活性化を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
能美ふるさとミュージアムの来場者数	25,633人 (2022年度)	50,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- ▶ 2023年度以降、前年比20%増を目標とし、2026年度来場者数50,000人を目指す。
- ▶ リニューアルオープンした「ふるさと歴史の広場」や「能美市防災センター」など周辺施設との一体的な利用を促進するとともに、ミュージアムのにぎわい創出イベントの際には他のイベントとも連携を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
ふるさと納税寄附者数	4,321人 (2022年度)	7,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- ▶ ふるさと納税寄附金額の目標値が2023年度130,000千円、2024年度142,000千円、2025年度154,000千円、2026年度165,000千円のため、ふるさと納税寄附者数は寄附金額の伸び率を加味した目標値とし、2023年度5,500人、2024年度6,000人、2025年度6,500人、2026年度7,000人を目指す。
- ▶ ふるさと納税を通して魅力ある返礼品の拡充、ポータルサイトのさらなる充実に取り組み、能美ファンやリピーターの獲得につなげる。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
「能美シーサイドプレイパーク」利用者数	12,641人 (2022年度)	15,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 根上パークゴルフ場の利用者数をベースとし、交流の創出や運動機会の増加による健康増進により年間15,000人の利用者数を目指す。
- 施設利用者や地域住民が利用できる施設整備により、スポーツをコンテンツとした市内外の人々を結び付けるイベント・教室等を開催する。

指標	基準値	目標値	SDGs
新規移住相談件数	48件 (2022年度)	130件 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 移住定住促進協議会が対応する新規の移住相談件数において各年度130件を目指す。
- WEBサイトの移住マッチングサービスやSNSを積極的に活用することで、移住に関する情報発信を強化する。

指標	基準値	目標値	SDGs
市内にある短期移住体験施設の新規利用件数	24組 (2022年度)	65組 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 移住定住促進協議会が運営する短期移住体験施設の新規利用件数において各年度65組を目指す。
- 移住体験施設の運営や伴走型のワンストップサービス（移住相談への対応等）の提供、SNS等の活用等による効果的な情報発信の実施により、移住体験施設の利用件数を増やすことで、本市の魅力を移住希望者に的確に伝え、移住者の増加に繋げる。

指標	基準値	目標値	SDGs
定住促進助成交付金制度の活用による市外からの申請件数	101件 (2022年度)	110件 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 市外から対象戸建て住宅へ直接住所を移した申請件数について、各年度の目標値110件を目指す。
- 移住定住促進協議会による複合的な施策の展開や、交流人口・関係人口の拡大を図るとともに、市外在住の市内企業従業員の移住定住を促進することにより、市外からの移住定住件数の増加に繋げていく。

4-3. ひとつづくり

<施策の方向>

● 結婚・出産・子育ての望みが叶う暮らしの実現

依然として出生数が伸び悩む中、出会いを創出し、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できるきめ細かな環境を地域全体で創出・支援する。また、教育環境の一層の充実を図り、夢や希望を持って未来を切り拓く子どもを育み、将来を担う人財を育成する。

<重要目標達成指標（KGI）>

「ひとつづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率（3年移動平均）	1.501 (2020-2022年)	1.77 (2024-2026年)

<<指標設定の考え方>>

- ▶ 単年では増減が大きいため、基準値、実績値は3年移動平均で算定する。能美創生人口ビジョンにおける2040年の人口目標48,800人を達成するため、石川県が総合戦略において2028年の目標値を1.8としていることから、2026年の合計特殊出生率の目標値1.77を目指す。
- ▶ 出生率低下の要因を踏まえながら、今後も結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を継続していく。

<具体的施策>

1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 出会いの創出・支援

婚活イベントなど出会いの場を提供する事業者への補助金などにより、婚姻のきっかけとなる出会いの場の創出を公民連携により支援する。

(2) 妊娠・出産に関する支援の充実

妊産婦を対象とした医療費の助成や、妊産婦・乳幼児を対象とした健康診査の実施など、医療機関と連携した妊娠や出産に対する手厚い支援を実施・継続する。また、子どもを産むことを望みながら、不妊症・不育症のため子に恵まれない夫婦の治療費を助成することにより、精神的・金銭的な負担を抱えることなく安心して妊娠・出産できる環境を整備・提供する。

4. 具体的施策と定量的指標

（3）子育て支援の充実

保健師・助産師・栄養士・臨床心理士などの専門職を集約した相談体制の充実を図るとともに、産後ケアや産前産後応援ヘルパーの派遣、紙おむつ等の購入助成による育児に関する精神的・経済的負担の軽減、親子の絆を深めるための専門プログラムの提供などを通じて、子育て支援を推進する。なお、子育てに関連する多様な専門職の人材確保が喫緊の課題であり、庁内関係部局や市内医療機関、民間事業者等との連携・協力のもと、専門人材の確保に努める。

子育てアプリ「はぐはぐ」の導入による子育てDX（子育て情報の発信、オンライン相談等）や予防接種DX（デジタル予診票、接種記録の自動記録等）を推進し、利用者の利便性向上と事務作業の効率化等を図る。また、「のみっ子すくすく助成券」に関わる申請手続きを電子化して助成券を電子クーポンで発行する仕組みの構築や、医療費・保育園関連の申請手続きの電子化（電子申請の仕組みの導入）などに取り組む。さらに、産後ケア施設の充実による子育ての不安・負担の軽減や、母親の社会復帰の支援、子どもの遊び場の整備や通学等に係る移動手段の確保など、庁内横断的な取組を進めることで、子育て環境のさらなる向上を図る。

（4）母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関の整備

妊産婦、子育て世帯、子どもの相談を受け、適切な支援につなぐために、母子保健の相談機関（子育て世代包括支援センター）と児童福祉の相談機関（子ども家庭総合支援拠点）を再編し、一体的な相談支援機関として整備する。

2) 子どもたちの生きる力を育む教育の充実

（1）未就学児の教育環境の充実

未就学児の教育に対するニーズの多様化や施設の老朽化へ対応するため、民間活力の導入を推進する。また、保育園における新しい働き方を推進していくため、業務支援システムを導入し、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減を図る。さらに、不足する保育士の確保や一時保育の充実等に向けて、庁内横断的な施策を検討・実践する。

（2）小中学校における教育環境の充実

学校や地域が一体となって、子どもたちが自ら学び楽しめる教育環境を創出する。また、小中学校で行われる授業において、GIGA スクール構想に基づく ICT の活用など、興味関心を高められる授業の実践に努める。具体的には、能美市“NEXT” GIGA スクールの推進を強化するため、学校 DX 推進コーディネーターを配置することにより、クラウド環境を最大限に活かした教育活動の高度化を実現し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図る。また、コーディネーターによる本市の教育 DX 推進のアセスメントを行うことで、各学校における課題を把握し、指導・助言を行う。

児童・生徒が学校を楽しんでいることができるよう、市内で活躍する人々との積極的な対話や教職員との関わりを通じて、子どもたちの自己肯定感の向上を図る。具体的には、地域との連携によるコミュニティスクール活動の展開、市内教育関係団体・企業・JAIST の連携による「STEAM 教育」としての学びの機会の提供（子ども未来創造プロジェクト）、様々な現場で活躍する能美市出身者によるキャリア教育の実践、小学3～6年生の希望者を対象としたフォローアップスクール（土曜学習）の実施、放課後児童クラブの充実による児童の健全育成の支援等を通じて、人間力の向上とふるさと愛の醸成を図る。

教育現場の DX に向けて、デジタル学習基盤やデジタル教材・教科書の充実、クラウド環境を活用した授業改革による児童・生徒の情報活用能力の育成と教職員の業務改善等に取り組む。

また、石川県が設置する特別支援学校等と連携し、障がいのある子どもたちの教育環境の充実を図ることにより、県が進めるインクルーシブ教育の展開をともに実現していく。

（3）グローバル教育の推進

JAIST と連携し、子どもたちと教職員等に対して、多様性の理解を目的としたグローバル教育を提供することにより、地域共生社会で活躍できる人材を育成する。

また、デジタルを活用した中学校での英語教育の充実を図る。具体的には、これまでの紙媒体による PBT（ペーパー・ベースド・テスト）からデジタルを活用した CBT（コンピューター・ベースド・テスト）への移行を進める。これにより、子ども一人ひとりの学習能力に応じた質の高い教育環境の整備、子どもたちの教育内容の充実（個人別プログラムの提供など興味・関心を高めて知識を深める工夫）、教職員の時間価値の向上（採点作業の負担軽減など）を図る。さらに、デジタルを活用した翻訳機の導入等により、市内に住む外国人やその子どもたちとのコミュニケーションの充実を図る。

（4）地域クラブ活動の推進

中学校で実施している学校部活動等について、生徒が将来にわたり、スポーツや文化活動に継続して親しむことができる機会の確保を目指し、持続可能な体制づくりや環境整備について、学校教職員・保護者・関係団体と協議しながら、地域移行を推進する。

3) 生涯学習・スポーツの推進

(1) 生涯学習等の推進

市民一人ひとりが、いつでもどこでも学び続けることができる環境の充実を図るとともに、各種講座やイベント等で学んだ知識を地域で活かすことのできる体制を構築する。また、市内3図書館では、図書館資料（紙書籍・電子書籍）の充実や読書普及活動の推進を図り生涯にわたって学べる環境づくりに取り組む。地区公民館では、デジタル環境が整備された自治公民館と連携し、市民に学びや癒やしの機会を提供するとともに、人の行き来がある環境づくりを推進し、地域力・市民力の向上を支援する。

(2) スポーツの推進

誰もが気軽にスポーツに親しむ環境を整備し、生涯を通して多世代で楽しめるスポーツの振興を推進する。具体的には、ジュニアスポーツクラブ・競技スポーツ団体への支援、トップアスリートによるスポーツ教室やスポーツイベントの実施、eスポーツ等の新しいスポーツに関する出前講座の開催など、それぞれの目的に応じた多様なスポーツの機会を提供する。

<重要業績評価指標（KPI）>

「ひとづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値	SDGs
15歳～49歳の女性人口	9,531人 (2022年度)	9,000人 (2026年度)	

<<指標設定の考え方>>

- 10代後半～20代前半の人口流出率を現況の7%から6%とするとともに、若者や子育て世代の移住を促進させ、9,000人を目指す。
- 妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援するとともに、魅力的な働く場の創出などの移住定住を促進する種々の施策を展開する。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
子育て支援センター利用者数	15,701人 (2022年度)	25,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 基準値はコロナ禍の数値であるが、アフターコロナにより、利用者数も戻りつつある。市内外の利用も増えており、2023年度の来館者数は19,935人であった。コロナ禍前（2016年～2018年）には年間25,000人の来館もあったことから、2026年までの間に2022年度よりも1日3組（6～8人）の利用者増を設定する。これからの増加を含めて3年後にはコロナ禍前の25,000人を目標とする。
- 親同士の交流をはじめ、子育て情報の交換、子育て相談など、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を展開する。

指標	基準値	目標値	SDGs
学校に行くのが楽しいと感じている児童・生徒の割合	78.9% (2022年度)	85.0% (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 毎年1.5%の増加を目指し、2026年度の目標値に85%を設定する。
- 「学力向上推進事業」や「情報機器活用推進事業」等を通じて、能美市“NEXT”GIGAスクールを推進し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適な学びと協動的な学びの一体的な充実を図り、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図っていく。

指標	基準値	目標値	SDGs
自分らしさに自信（誇り）を持つ児童・生徒の割合	79.0% (2022年度)	85.0% (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 毎年1.5%の増加を見込み、2026年度の目標値に85%を設定する。
- 「NOMI グローバルコミュニケーションプログラム事業」等を通じて、多様性理解に向けた取組やグローバル教育の取組を推進するほか、「魅力ある学校づくり」等の取組により児童・生徒の自己肯定感を高めていく。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
スポーツ施設利用者数	378,281人 (2022年度)	460,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- ▶ コロナ禍以前の利用者数（2019年度：467,224人）に戻すため、2022年度の実績値から、毎年5%の利用者数の増加を目指し、2026年度の目標値を460,000人に設定する。
- ▶ 施設利用者が安全・安心・快適に利用できるスポーツ環境の整備により、スポーツをコンテンツとした市内外の人々を結び付ける各種スポーツ大会、イベント、教室等を開催することで、スポーツを通じた交流の創出や、運動機会の増加による健康増進、交流人口の増加による地域活性化につなげる。

指標	基準値	目標値	SDGs
市内3図書館の貸出冊数 (電子書籍含む)	424,570冊 (2022年度)	500,000冊 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- ▶ 市民1人あたりの貸出冊数を現況の8.5冊から10冊とすることを目指し、500,000冊の貸出冊数を目標値に設定する。
- ▶ コロナ禍で控えていた外部講師を招いてのおはなし会の実施、時事や季節に沿った魅力ある展示を行い、多様なニーズに応えられる図書館サービスの提供に努めることに加え、電子書籍の充実と電子図書館の利用拡大を図る。

4-4. くらしみがき

<施策の方向>

● いきいきと暮らし続けられる地域づくり

誰もが誇りを持って暮らし、自らの健康と地域の安全・安心を高めることで、地域が丸ごと元気になるコミュニティづくりを推進する。また、高齢化等により、従来の生活スタイルの維持が困難となっても、住み慣れた地域で快適に暮らし続けるための生活環境や移動手段を整備する。

<重要目標達成指標（KGI）>

「くらしみがき」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値
健康寿命の延伸（3年移動平均）	【健康寿命】 男性 81.39 歳 女性 85.26 歳 【平均寿命】 男性 82.79 歳 女性 88.57 歳 （2020-2022 年）	平均寿命の増を上回る 健康寿命の増 （2024-2026 年）

<<指標設定の考え方>>

- 健康寿命の目標値は、「健康寿命の算定方法の指針」（出典先：健康寿命のあり方に関する有識者研究会報告書（管轄：厚生労働省））に基づいて3年移動平均で算定し、平均寿命の増を上回る健康長寿の増を目指す。
- 高齢者福祉の充実や介護予防・健康づくりにつながる各種施策を展開する。

＜具体的施策＞

1) 健康で持続可能な地域づくりの推進

(1) 健康・長寿な地域コミュニティの形成

女性、高齢者、障がいのある人、外国人などが、地域社会から孤立することを防止し、積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、誰もが住み慣れた地域で生涯にわたっていきがいをもって安心して暮らせるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化を図る。具体的には、元気で長寿の高齢者に対する報奨・表彰制度の実施、高齢者の健康増進・介護予防を目的とした適度な運動及び活動機会の提供、ボランティアセンターの人員確保と効果的運営による地域福祉の向上、特定健診や特定保健指導の充実を図る。

また、複合化・制度の狭間の課題に対応する包括的な支援体制を構築するため、属性に縛られない包括的相談支援、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、社会参加支援に包括的に取り組む重層的支援体制の整備を進める。さらに、病院・診療所・介護事業所・障害福祉事業所・地域・市が連携し、DXの推進等を通じて持続可能な地域コミュニティの形成を支援する。

(2) 車がなくても住み続けられる環境づくり

車がなくても、安心して暮らし続けられることができるように、医療や買い物、交流、学び、災害避難など、さまざまな分野において、デジタル技術を活用し、身近な町会・町内会の公民館を拠点にした生活支援サービスの創出に取り組む。

(3) 地域経済活性化の推進

転入者や新婚世帯を対象としたのみ商業協同組合のウェルカム商品券の贈呈等を通じて、市内での購買意識の向上を図る。また、市内購買促進のための市民向けセミナーの開催支援等により、地域経済活性化の一助とする。

(4) デジタル地域通貨の流通促進

市内加盟店での買い物や地域活動に対して付与できるデジタル地域通貨のプラットフォームを構築し、地域経済や地域社会の活性化を一体的に図る。そのため、地域活動参加のインセンティブとなるポイントシステムの構築、キャッシュレス決済の促進、スマートフォンアプリの活用、利用方法の説明会等によるデジタルデバイドの解消などを進める。

（5）医療環境の充実

本市では、能美市立病院と芳珠記念病院が二次救急病院としての受け入れを行っており、医療に関する市民の安心感につながっている。これら2つの病院を中心に、医療面のさらなる充実を支援していくとともに、新型コロナウイルスをはじめとする様々な感染症対策を強化し、感染リスクが少なく、たとえ感染しても十分な医療を受けられる体制の維持・向上を図る。また、市立病院をはじめとした市内医療機関におけるDXを推進し、関係機関との電子媒体による連携強化（共通電子カルテや電子処方箋の導入検討等）や、オンライン診療・相談の仕組みの導入及び運用等を図ることで、受診者の利便性向上、安全・安心・スピーディな医療環境の実現、効率的な運営、事務の効率化を図る。

2）未来へと繋ぐ地域共生・環境保全

（1）誰もが居場所と役割を持つ地域共生社会づくり

誰もが活躍できる地域の実現に向けて、年齢や障がいの有無等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりをはじめ、能力や特性を活かして地域社会の中で活躍できる働き方やボランティア等の環境整備など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う「ごちゃまぜ」の地域づくりを推進する。具体的には、多世代多属性が交流できる共生型公共施設（防災・子育て・生活支援サービス等を利用できるデジタルサービス拠点）の整備や心のバリアフリーとユニバーサルデザインに配慮した環境整備、多様な意思疎通支援促進、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、市民一人ひとりが役割を持ち、支え合いながら活躍できる環境づくり、ボランティアやNPO等によるまちづくり活動の支援、社会教育、スポーツ文化活動の推進により全世代、全員が活躍するまちづくりを展開する。

（2）環境に優しい地域づくりの推進

2023年3月に策定した「能美市地球温暖化対策実行計画」に基づき、行政と民間の連携・協働のもと、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けた各種施策を計画的に推進する。また、グリーン・イノベーションによる再生可能エネルギーへの転換及び公共施設等の維持管理コスト縮減を図る。具体的には、民間活力を活かした環境に優しい地域づくりの方策として、公共施設の二酸化炭素（CO₂）排出量を削減するグリーン技術の導入や公共施設管理手法について検討・実践する。あわせて、太陽光などの再生可能エネルギーの普及・活用による省エネ対策、照明設備のLED化、自動車のEV化、「エコのみポイント」のアプリ化などを進める。

4. 具体的施策と定量的指標

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「くらしみがき」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値	SDGs
75歳以上の元気高齢者の割合（要介護認定を受けていない人の割合）	71.4% (2022年度)	72.2% (2026年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 基準値から過去5年間の75歳以上高齢者の要介護認定率の伸び率より推計し、2026年度の推計値である72.2%を目指す。
- 要介護認定の原因疾患は、認知症や筋骨格系疾患によるものが多いことを踏まえ、高齢者に対する介護予防や健康づくりの取組を推進する。

指標	基準値	目標値	SDGs
移送支援活動を行う団体数（のみ地域力強化支援ファンド活用数）	6団体 (2022年度)	10団体 (2026年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 日常生活圏域で3団体以上を想定し、目標値を10団体（概ね3圏域×3団体）とする。
- 市民の移動利便性の向上を見据えた各種支援を実施する。

4-5. まちづくり

< 施策の方向 >

● 安全に安心して暮らし続けられる地域の形成

令和6年能登半島地震や2022年8月の大雨など、近年、私たちの身近な所で自然災害が頻発化・激甚化していることを踏まえ、ハード、ソフト両面からの防災対策として、地域における災害被害を可能な限り減らすための対策及び災害による犠牲者を出さないための対策に市民と共に取り組む。

また、前述の「くらしみがき」を支えるハード面の施策として、道路整備や商業活動の基盤づくりを推進する。さらに、企業誘致の成果を定住人口の増加に結びつけるため、まとまった住宅地の創出に着手するとともに、空き家の利活用の促進を図り、移住定住を支える住まいの受け皿を確保するとともに、市民の自由な移動の確保に努める。

< 重要目標達成指標（KGI） >

「まちづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値
Well-Being 指標 「公共空間」に対する主観評価（偏差値）	45.64 (2023年)	52.80 (2026年)

<< 指標設定の考え方 >>

- 安全・安心で便利なまちづくりを進めることで、Well-Being 指標の全国アンケート調査による「公共空間」の主観評価（偏差値）を客観評価（偏差値）に近づけることを目指す。客観評価は、「公園緑地徒歩圏人口カバー率」や「人口あたり公園の面積」、「歩道設置率」などの指標により測定される。2023年の客観評価（偏差値）は52.80。
- 歩行空間の確保による人中心のまちづくりや、地域資源を活かした魅力ある公園づくりを行う。

指標	基準値	目標値
Well-Being 指標 「事故・犯罪」に対する主観評価（偏差値）	48.74 (2023年)	55.00 (2026年)

<< 指標設定の考え方 >>

- 安全・安心で便利なまちづくりを進めることで、Well-Being 指標の全国アンケート調査による「事故・犯罪」の主観評価（偏差値）を客観評価（偏差値）に近づけることを目指す。客観評価は、「人口あたり交通事故件数」や「人口あたり刑法犯認知件数」、「空家率」の指標により測定される。2023年の客観評価（偏差値）は62.68。
- デジタル技術を活用した防犯・見守り対策の強化や空き家の利活用の促進を図る。

＜具体的施策＞

1) 安全・安心・便利な地域づくりの推進

(1) 災害に強い基盤づくりの推進

令和6年能登半島地震を教訓とし、暮らしの安全・安心をさらに高めるために、社会インフラの耐震化などの強い防災基盤の整備を推進する。

具体的には、治水対策や急傾斜地崩壊対策を引き続き進め、災害の危険性を把握するための河川監視カメラの機能強化を図る。さらに、海岸部の滞在者に津波警報の発表を即時周知するために防災行政無線の機能整備を進めるとともに、各種情報伝達媒体を活用し、情報伝達の更なる機能強化を図る。

また、建築物の耐震化率の向上に向けた対策として住宅の耐震診断及び耐震改修に対して支援を行い、上下水道施設など社会インフラの耐震化対策も推進するとともに、被災者及び避難者の生活支援を迅速かつ効率的に行うため、避難や物資供給の拠点となる施設の整備や避難所となる施設における非常電源や通信環境の整備を推進する。

(2) 地域防災力の強化

令和6年能登半島地震を教訓とし、住民主体の防災体制を進めるとともにデジタル技術や民間ノウハウを活用した災害対応の仕組みの構築により、被災者生活支援の迅速化や地域防災力の強化を図る。

具体的には、地域住民の自助・共助の意識を高めるため、地域の防災リーダーの育成、住民による地域の防災計画や防災マップの作成、防災訓練などの自主防災組織活動、メモリーケア・ネットワーク能美の要配慮者向け防災啓発活動を支援する。また、要配慮者の避難支援体制を強化するために、地域住民に加え、福祉専門職との連携のもと、個別避難計画の作成を推進する。

災害時の避難について、住民が正しく地域の災害リスクを認識し、災害時に取るべき行動を理解して行動できるよう、デジタルハザードマップ等を活用し、平常時から、自宅や地域の危険を正しく知るための啓発を強化する。

災害時に市内企業から、専門技術をはじめ、住民避難や物資集配のための社屋等を提供していただき、共同で災害対応にあたるよう、協定締結等により強いパートナーシップを築いていくものとする。

(3) 防犯・見守りを行う環境づくり

デジタルを活用した子どもや高齢者の防犯見守りシステムの導入を検討・支援する。具体的には、Wi-Fi やビーコン等を活用して子どもや高齢者の位置情報を把握する仕組みの構築や防犯カメラの設置等について検討する。

（４）人中心のみちづくりの推進

近年、都市の魅力増進や交通安全の向上等を目的に、歩行者を中心とする「ウォーカブルなまちづくり」や、自転車活用推進法に基づく自転車通行空間ネットワークの整備等が国の道路施策の根幹として位置づけられている。このことを踏まえ、地域との連携・協働のもと、歩行者や自転車が安全・安心・快適に通行できる人中心の道路空間の整備を推進する。また、子どもたちの通園・通学路の交通安全の向上を図るため、歩行空間の点検・整備を推進する。さらに、北陸鉄道能美線路跡の健康ロードの快適性向上に向けた整備等を通じて市内の回遊性を高めるとともに、健康増進やふるさと愛の醸成を図り、地域の活性化に結び付けていく（デジタルを活用した健康の見える化、インセンティブ付与、ウォーキングに関する情報発信等）。

（５）地域資源を活かした魅力ある公園づくりの推進

身近な公園を、より魅力ある賑わい空間とするため、利便性・快適性の高い新たな公共サービスの創出を図り、交流人口の拡大を目指す。

具体的には、根上翠ヶ丘運動公園の民間事業者へのサウンディング調査や利用者アンケート結果を踏まえ、公園再整備に向けた基本構想を策定し、施設のリニューアルやアーバンスポーツ等を体験できる環境の整備に取り組む。

（６）居心地よく過ごせるサードプレイスの形成

地域幸福度（Well-Being）指標において、「買物・飲食」等の商業環境については、主観評価・客観評価ともに偏差値50を下回る本市の「弱み」となっている。このため、市民や来街者が居心地よく過ごせるサードプレイスとなるよう、魅力ある公園づくりやデジタルサービス拠点の整備に連動し、官民連携により魅力的な物販や飲食等の商業環境の充実を図る。また、スポーツや音楽ライブ等を観覧できる場所・機会の創出、市内のキャンプ場を活用したアウトドアを楽しめる機会の充実等を図る。

2）移住定住を支える住まいの確保

（１）新しい宅地造成による受け皿づくり

本市への移住定住希望者による戸建て住宅の建設・取得の要望に応じていくため、新しい宅地造成による受け皿づくりを推進する。なお、宅地造成にあたっては、自然環境との共存を最優先に、SDGs や ICT の活用等による新しい都市づくりの方向性を見据え、計画的・戦略的かつ持続可能な宅地造成を図る。

（２）空き家の利活用の促進

既存住宅地内の空き家の利活用（リノベーション）を促進し、移住定住の受け皿とする。具体的には、空き物件所有者に対して有効活用等の積極的な働きかけや、空き家バンクへの登録等による流通の促進により、空き家の利活用と移住定住を促進する。

4. 具体的施策と定量的指標

3) 自由な移動手段の確保

(1) 既存公共交通の維持

市民や本市への来訪者の移動を支えるため、コミュニティバス「のみバス」の利便性向上に取り組むほか、補助制度を活用して民間路線バスを支援し、生活路線・生活交通の維持に努める。また、北陸新幹線県内全線開通後の並行在来線（IR いしかわ鉄道）の利用を促進し、能美根上駅及び駅周辺施設の利便性向上や通勤・通学等の多くの移動を支える鉄道サービスの維持・向上を図る。

(2) 新たな交通システムの構築

デジタル技術等を活用した新しい交通システムの導入を検討し、利便性の向上を目指す。具体的には、複数の交通サービスを統合的に利用できるようにする MaaS の取組や、AI 等を活用したデマンド交通、ライドシェアサービス、自動運転技術を活かした移動サービスなど、多様な移動手段の確保を検討する。

<重要業績評価指標（KPI）>

「まちづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

指標	基準値	目標値	SDGs
住宅の耐震化率	72% (2020年度)	95% (2026年度)	

<<指標設定の考え方>>

- 国は2030年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標に掲げていることから、能美市耐震改修促進計画（2025年：95%）に基づき、耐震化率95%を目指す。
- 令和6年能登半島地震を踏まえ、補助制度の充実や市民への周知・普及に取り組み、住宅・建築物の耐震化を促進する。

指標	基準値	目標値	SDGs
上水道 基幹管路耐震適合率	43.1% (2022年度)	50.0% (2026年度)	

<<指標設定の考え方>>

- 老朽化等の根拠に基づき、優先順位を定め、耐震化を進めていく。耐震化適合率を毎年1.5%ずつ向上させ、2026年度の目標値50.0%を目指す。
- 基幹管路である導水管、送水管、配水管（本管）の耐震化を図ることにより、災害に強い管路の構築を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
下水道 マンホール耐震化率	42.5% (2022年度)	50.0% (2026年度)	

≪指標設定の考え方≫

- 緊急輸送道路（緊急対策路線）のほか防災上必要な施設周辺から優先的に耐震化を進めていく。耐震化率を毎年2%ずつ向上させ、2026年度の目標値50%を目指す。
- 重要管路の耐震化（可とう継手の設置やマンホールの浮上防止対策）を進め、地震などの自然災害に備えた安全安心かつ安定的な下水道インフラの運営を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
住民主体で地域の防災計画を策定する 自主防災組織の数（累計）	50 組織 (2022年度)	74 組織 (2026年度)	

≪指標設定の考え方≫

- すでに作成済の50組織の計画内容を確認し、必要な見直しを支援しながら、未作成の24組織に計画作成を呼びかけ、市内74組織すべてにおいての策定を目指す。
- 自然災害が頻発化する中で安全・安心に暮らせる地域を実現するために、地域住民主体の、要配慮者の避難支援や安否確認のマニュアル化等、地域ごとの防災計画づくりを支援する。地域の防災計画には避難所の位置づけも必要であり、公民館等を地域避難施設として開設する場合の避難者のプライバシー確保やトイレの問題に配慮するほか、避難所運営には女性の視点も取り入れ、全ての人にとって安全な場所となるよう啓発に努める。また、引き続き、女性防災士の増員に努めるとともに、外国人に対しての情報伝達などの防災対策に努める。

指標	基準値	目標値	SDGs
市道の歩道延長（歩行帯：グリーンベルトを含む）（累計）	92,480m (2022年度)	95,000m (2026年度)	

≪指標設定の考え方≫

- 教育委員会が主催する通学路交通安全プログラムに基づき、通学路などを対象とした歩道（歩行帯：グリーンベルトを含む）などの交通安全対策を積極的に取り組み、95,000mを目指す。
- 種々の事業を活用し、歩道（歩行帯：グリーンベルトを含む）などの安全な歩行空間の整備を進める。また、保育園、児童館、小学校等が集積している地域の通学路及び生活道路をターゲットに、歩行者や自転車が安全・安心かつ快適と感じる「やさしい道路空間」を地域とともに形成していく。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	目標値	SDGs
空き家バンク成約件数（空き家バンク新規登録件数）	31件(41件) (2020-2022年度)	33件(42件) (2024-2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 成約件数については2020～2022年度の年平均成約件数11件×3か年＝33件、新規登録件数については2020～2022年度の年平均新規登録件数14件×3か年＝42件を目指す。
- 空き家に関する積極的な情報収集・利活用を推進するとともに、管理不全空き家発生予防の啓発及び、活用方法や補助に関する周知を行い、空き家バンクへの新規登録件数の増加を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
のみバス等利用者数	138,886人 (2022年度)	180,000人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- 能美市地域公共交通計画において、のみバス等の利用者数の2027年度目標値を19万人に設定しており、2026年度目標値は18万人を目指す。
- 利用者ニーズに基づくのみバスのルート見直しや、鉄道や路線バスとの連携強化、新たなモビリティサービスの導入などによる利便性向上を図る。

指標	基準値	目標値	SDGs
能美根上駅乗車人員（一日平均）	1,084人 (2022年度)	1,400人 (2026年度)	

《指標設定の考え方》

- コロナ禍以前のピーク時（2019年：1,291人）の一日平均乗車人員を上回ることを目標に、2026年度の目標値を1,400人に設定する。
- 駅施設や駅前広場を活用した賑わい創出や利便性向上、駅自体を目的地化することによる利用促進を図る。

4-6. しくみづくり

<施策の方向>

● 能美創生の原動力となる新しい仕組みの構築

本市の行財政改革を効率的かつ効果的に進めていくためには、「Society5.0」「DX」「SDGs」等の流れを踏まえ、分野横断的（包括的）な取組を展開していく必要がある。

具体的には、デジタル化を円滑・強力に推進するため、2023年度にデジタルによるまちづくりを総合的に進めるデジタル推進課を設置し、体制強化を図っている。全体方針の立案、デジタル化の取組のサポートや進捗管理を行うことにより、根本的な行財政改革につなげていく。今後、（仮称）DX推進協議会を設置し、デジタルによるまちづくりを、産学官共創での実行を目指す。

2024年度からSDGsカーボンニュートラル推進室を設置し、更なるSDGsの普及と持続可能なまちづくりを促進するとともに、「能美市地球温暖化対策実行計画」に基づき、行政と民間の連携・協働のもと、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に向けた各種施策を計画的に推進していく。

<具体的施策>

1) デジタルの活用による市民サービスの充実

(1) 公共施設及び公共サービスのDXの推進

行政DX推進の流れを踏まえ、ICTを活用し、あらゆる行政サービスのデジタル化を図る。具体的には、税務標準システムの運用に併せた来庁せずに税関係証明書を交付できる仕組みの構築（コンビニ交付等）、国が運営するマイナンバーカードを活用したマイナンバーの電子申請機能「ぴったりサービス」による住民票等の発行、デジタルファーストでのサービス提供（オンラインでの市民サービスの充実）等を図る。また、医療・介護サービスのDXを推進し、高齢単身世帯や在宅サービス利用者の医療・介護データの共有・連携や、IoTを利用した見守り支援の充実、PHR（Personal Health Record：個人の健康・医療・介護に関する情報）の活用、「のみ・みまもりあいアプリ」を活用した認知症患者の見守り体制の強化など、きめ細やかな市民サービスの向上につなげる。さらに、デジタル技術を活用した防災情報伝達システムを構築し、市民生活の安全・安心の向上を図る。

行政手続きの効率化に向けて、電子契約システムを導入することにより、契約事務の迅速化・費用削減・確実性向上を図る。

デジタル技術を活用し、地域における多様な主体が生活の中で運動・スポーツ、学習等を実施できる環境を整備する。具体的には、予約システムと連動する暗証番号式スマートロックを導入し、公共施設の利用・管理のスマート化に取り組む。

4. 具体的施策と定量的指標

（2）デジタルサービス拠点の整備

「能美スマートインクルーシブシティ」構想の実現に向けて、自治公民館においてデジタル環境を整備することにより、生活支援サービスやオンライン診療、デマンド交通などのデジタルサービスの拠点として、多世代・多分野の交流を促し、人と人がつながる場の創出など、人、モノ、情報、サービスの拠点としてのアップデートを目指す。

具体的には、公民館における高速通信、医療・行政・民間サービス、共助サービス等に必要環境の整備や人流・物流を支えるデジタル関連設備など、町会・町内会が整備するデジタルサービスの活用に必要な備品や費用等の支援を行う。また、サービスがシームレスに繋がる公民館OSの導入やデジタル公民館の運営体制について検討し、町会・町内会をはじめ企業や団体を含む公民連携での効果的・効率的な運営を目指す。

2) Society5.0に向けたDXの推進

内閣府では、Society5.0を「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義し、それによって実現する社会を次のように記述している。

Society5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。また、人工知能（AI）により必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子化・高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となる。

これらの考え方に基づき、本市においてもあらゆる分野のDXを推進し、地域経済や地域コミュニティの活性化、市民サービスの向上に資する各種施策を統合的に展開していくものとする。具体的には、市役所のオンライン化や事務作業等におけるRPAの導入等をはじめ、オープンデータ等データ利活用環境の整備促進、パーソナルデータの連携によるサービス創出、デジタル技術を使いこなしていくためのあらゆる組織の構造改革、市民や職員のマインドセットの転換、リカレント教育（社会人に対する継続的な学びの場の提供）を推進する。

3) SDGs の普及・推進

本市は、SDGs 達成のため積極的に取り組む都市として、2020年7月17日、国から「SDGs 未来都市」に選定された。

本市の Well-Being を高め、多くの人々に選ばれるまちとなるよう、各地域に SDGs を普及し、市民や企業が地域課題の解決に向けて行動できる環境づくりに取り組む。具体的には、特設サイトを開設し本市が目指す SDGs の取組を発信するとともに、SDGs 実践者を登録するパートナー制度の登録者が互いにつながり交流できる場を通じて、地域課題を解決するプロジェクトの創出につなげる。小中学校では、本市オリジナルの SDGs リーフレットを用いて、未来を担う子どもたちが持続可能な未来を考える機会をつくり、SDGs の担い手を育成する。さらに、各事業を PDCA サイクルに基づいて検証し、見直しや改善を行っていきながら、行政と地域が一体となって SDGs の普及・推進に取り組む。

また、市有施設への太陽光発電や木質バイオマス燃料の使用など、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、照明設備の LED 化など省エネルギー化に取り組んでいく。

用語解説

【あ行】

IoT

Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）の略。モノのインターネット。パソコンなどの情報機器だけでなく、産業用機器や自動車、家電製品など、様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

ICT

Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略。情報通信技術。情報処理や通信に関する技術の総称。

アーバンスポーツ

広い場所を必要とせず個人が気軽に始められるなどの理由により、都市住民が参加しやすい都市型スポーツのこと。スケートボード、スポーツクライミング、パークール、インラインスケート、BMX、3x3 バasketボールなどを指す。

アウトリーチ

働きかけることや、援助すること。手を伸ばすという意味の英語から派生した言葉で、福祉の分野では「訪問支援」などと訳される。

RPA

Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。これまで人間のみが対応可能とされていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組。

移住アンバサダー

移住者が事前に知りたい情報の発信や、移住後のフォローアップ、移住プロモーションイベントへの協力のほか、普段の活動で得られた情報をもとに市に対して意見・提言を行う人材。能美市へUIJ ターンされた方や、能美市の地域のために尽力されている方など、様々な分野の方々15名が任命されている（2024年6月末現在）。

イノベーション（innovation）

物事の「新機軸」「新結合」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」のこと。一般には新しい技術の発明を指すという意味に誤認されることが多いが、それだけでなく新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味する。

インセンティブ

英語の「incentive（刺激・動機・誘因）」に由来し、モチベーションを維持・増幅させるための外的刺激のことを意味する。

インターンシップ

会社などでの実習訓練期間。学生が在学中に自分の専攻に関連する企業に体験入社する制度。体験就業。インターン。

Well-Being（ウェルビーイング）

幸福で身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念。世界保健機関（WHO）憲章の前文において「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態（Well-being）にあることをいう」とされている。人材の多様化（ダイバーシティ）、働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症の拡大、SDGsでの言及（目標の一つに「GOOD HEALTH AND WELL-BEING」がある）などを背景に注目されている。

ウォーカーブル

「歩く」を意味する「walk」と「できる」の「able」を組み合わせた造語で、「歩きやすい」「歩きたくなる」「歩くのが楽しい」といったことを意味する。

AI

Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略。人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。

AR

Augmented Reality（オーグメンテッド・リアリティ）の略。拡張現実のこと。現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術を指す言葉。

SNS

Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービス。

SDGs

Sustainable Development Goals（サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ）の略。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを標榜している。

オープンイノベーション

企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造すること。①組織の外部で生み出された知識を社内の経営資源と戦略的に組み合わせることと、②社内で活用されていない経営資源を社外で活用することにより、イノベーションを創出すること、の両方を指す。

オンライン

パソコンやスマートフォン等の情報通信端末が、インターネットなどの通信回線に接続されている状態。

【か行】

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

GIGA スクール構想

GIGA（ギガ）は global and innovation gateway for all（グローバル・アンド・イノベーション・ゲートウェイ・フォー・オール）の略。2019年に文部科学省が発表した、学校教育における ICT 環境整備についての構想。全国の小中高校などで高速大容量の通信ネットワークを整備し、児童生徒1人1台のパソコン・端末の普及を目指す。

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る取組。企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう。

企業版ふるさと納税は、2016年4月に内閣府が創設した制度。自治体が作成した地方創生に係る事業（内閣府に「地域再生計画」として認可されたもの）に対して企業が寄附を行った際に、税額が控除される仕組み。

キャッシュレス決済

お札や小銭などの現金を使用せずにお金を払うこと。キャッシュレス決済には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー（プリペイド）やスマートフォン決済など様々な手段がある。

合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

コワーキングスペース

「Co（共同の、共通の）」と「work（働く）」を組み合わせた造語から名づけられた空間のこと。様々な所属や職歴等の背景をもつ人々が「共に働く」スペースとしてデザインされた空間。テレワークによる在宅勤務など、拠点となるオフィス外での勤務が認められている会社員をはじめ、個人事業者やスタートアップの起業家、ノマドワーカー（場所や時間、組織にとらわれない働き方をする人）らを中心に利用が進んでいる。

【さ行】

サードプレイス

自宅や学校、職場でもない、居心地の良いカフェ等の「第3の場所」のこと。ストレス社会において、ゆったりとリラックスできる「第3の場所」を持つことで、責任感などから開放され、人生の様々な面でメリットがあるとされている。

サウンディング調査

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。供給連鎖。

シェアオフィス

ひとつのオフィスを複数の企業や個人がシェアして使うオフィスのこと。ひとつの大きな空間を異なる複数の企業やビジネスオーナーが利用し、それぞれが別々に働くイメージ。

シティプロモーション

地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動。

ジビエ

狩猟で得た天然の野生鳥獣の食肉を意味する言葉（フランス語）で、ヨーロッパでは貴族の伝統料理として古くから発展してきた食文化のこと。

社会動態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。社会増減数＝転入者数－転出者数。

重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator（キー・パフォーマンス・インジケーター）の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標であり、重要目標達成指標（KGI）を達成するための各プロセスが適切に実施されているかどうか定量的に評価するための指標。

重要目標達成指標（KGI）

Key Goal Indicator（キー・ゴール・インジケーター）の略。施策や事業等の最終目標を定量的に評価するための指標。

スーパーシティ

AI やビッグデータなどの最新テクノロジーを活用し、社会の課題を解決する未来都市構想のこと。2020年5月27日にスーパーシティ法案（国家戦略特区法改正案）が成立。内閣府特命担当大臣（地方創生）のもと、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市「スーパーシティ」の実現に向けた動きが活発になっている。内閣府は、以下の3つの要素を満たす「まるごと未来都市」の実現を目指すとしている。

- ①移動、物流、支払い、行政、医療・介護、教育、エネルギー・水、環境・ゴミ、防犯、防災・安全の10領域のうち少なくとも5領域以上をカバーし、生活全般にまたがること
- ②2030年頃の実現される未来社会での生活を加速実現すること
- ③住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるようネットワークを最大限に利用すること

スマートシティ

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。

都市内に張り巡らせたセンサー・カメラ、スマートフォン等を通じて環境データ、設備稼働データ・消費者属性・行動データ等の様々なデータを収集・統合してAIで分析し、更に必要に応じて設備・機器などを遠隔制御することで、都市インフラ・施設・運営業務の最適化、企業や生活者の利便性・快適性向上を目指す都市の姿。

スマート農業

ロボット技術やICT等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

なお、「スマート農業技術導入」の定義は、スマート農機導入のことを指し、農林水産省ホームページ「農業新技術 製品・サービス集」に記載されている農機やシステムのことをいう。

SWOT分析

個人や組織の状況等を、強み（Strengths）、弱み（Weaknesses）、機会（Opportunities）、脅威（Threats）の4つの項目で整理・分析する方法。

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

【た行】

脱炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出量が実質的にゼロとなる“カーボンニュートラル（ゼロカーボン）”を実現した社会。

一方、低炭素社会は、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会。化石燃料使用量の削減、高効率エネルギーの開発、資源の有効利用などによって実現を目指している。

着地型観光

旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態。

デジタルデバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のこと。

デマンド交通

バスや電車などのようにあらかじめ決まった時間帯に決まった停留所を回るのではなく、予約制で指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。

テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。「tele＝離れた所」と「work＝働く」をあわせた造語。「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の3つの形態の総称。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

IT（情報技術）が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」という概念。2004年にスウェーデンのエリック・ストルターマンが提唱した概念で、ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。デジタル変革。

【な行】

NEXT GIGA スクール

GIGA スクール構想に基づいて実現してきた「1人1台端末」のさらなる利活用促進と自治体間の利活用格差解消、及び端末の更新に備えた適切な支援策の構築を目的とした取組。

農業 DX

農業や食関連産業のデジタルトランスフォーメーションのこと。

【は行】

ビーコン

Bluetooth の電波を発信する小さな端末のこと。ビーコン端末から発信される電波圏内に入ったユーザーに対して、コンテンツの配信をしたり、メッセージ通知を送ったりすることができる。発信する電波の強度を調節することで、特定の場所に来たユーザーだけにコンテンツを送信するなどの使い方が可能。例えば、電波の発信圏を店舗の中だけにすることによって、来店したユーザーだけにクーポン情報を通知するといった施策にも活用できる。

【ま行】

MaaS

Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）の略。ICT を活用して様々な移動手段を統合的に扱い、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

マインドセット

経験や教育、その時代の空気、生まれ持った性質などから形成されるものの見方や考え方を指す言葉。信念や心構え、価値観、判断基準、あるいは暗黙の了解や無意識の思い込み、陥りやすい思考回路といったものもこれに含まれる。

【や行】

UIJ ターン

出身地から都市へ移住したあと、再び出身地へ移住する「U ターン」、地方から都市へ、または都市から地方へ、出身地以外へ移住する「I ターン」、出身地から大規模な都市へ移住したあと、出身地近くの中規模な都市へ移住する「J ターン」の総称。

有機農法

化学的に合成された肥料及び農薬を使用せずに農作物を育てる方法のこと。並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などに関わらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。1980年代にノースカロライナ州立大学（米）のロナルド・メイス氏によって明確にされ、7つの原則が提唱されている。

- ①誰でも使えて手にいれることが出来る（公平性）／②柔軟に使用できる（自由度）
- ③使い方が簡単にわかる（単純性）／④使う人に必要な情報が簡単に伝わる（わかりやすさ）
- ⑤間違えても重大な結果にならない（安全性）／⑥少ない力で効率的に楽に使える（省体力）
- ⑦使うときに適当な広さがある（スペースの確保）

【ら行】

ライドシェアサービス

自動車を相乗りすることを指し、ライドシェアリングとも呼ばれる。自動車の空いた座席を活用し、他者とガソリン代などを負担し合うことで交通費が節約できるため、欧米では安価な交通手段として広く浸透している。

リカレント教育

生涯を通じて学び続けていくこと。社会人になった後も必要なタイミングで教育機関や社会人向け講座等で学び直すこと。

リスキリング

技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、業務上で必要とされる新しい知識やスキルを学ぶこと。企業が従業員に対して職業能力の再開発を行うことを指す。

リノベーション (renovation)

手を加えてよくすること。修復。再生。既存の建物に対して新たな機能や価値を付け加える改装工事。

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

【わ行】

ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

第2期 能美創生総合戦略 (再改訂版)

発行年月：2024年6月

発行者：能美市

〒923-1297 石川県能美市来丸町1110番地
TEL：0761-58-1111、FAX：0761-58-2290

担当課：能美市 企画振興部 企画地域振興課